

能登創造的復興タスクフォース会議（第7回）

議 事 次 第

日時：令和7年4月14日（月）10時10分～

場所：石川県奥能登総合事務所

1. 開会

2. 意見交換

【6市町・県・各省】

- ・ 創造的復興に向けた取組
- ・ インフラ復旧等
- ・ 公費解体等の進捗状況
- ・ なりわい再建
- ・ その他

3. 閉会

能登創造的復興タスクフォース第7回会議 会議資料

1 創造的復興に向けた取組

① 【国土交通省】復興まちづくりに向けた調査等による計画策定等に向けた支援	1
② 【石川県】能登創造的復興支援交付金	2
③ 【石川県】能登創造的復興支援交付金（補足）	3
④ 【石川県】交付対象事業	4
⑤ 【石川県】交付金を用いた支援イメージ	5
⑥ 【石川県】交付金の配分について(案)	6
⑦ 【石川県】スケジュール	7
⑧ 【輪島市】創造的復興に向けた取り組み	8
⑨ 【穴水町】創造的復興に向けた取り組み	9
⑩ 【能登町】創造的復興に向けた取り組みについて	10
⑪ 【能登町】能登創造的復興支援交付金を活用した事業の検討状況 具体案「創造的復興として民間が実施する事業に対する支援	11
⑫ 【能登町】能登創造的復興支援交付金を活用した事業の検討状況 具体案「能登高校魅力化事業への支援」	12
⑬ 【七尾市】創造的復興に向けた取組～七尾市戦略的復興プラン～	13
⑭ 【七尾市】1 ハード・ソフト両面で災害に強いまちづくり	14
⑮ 【七尾市】2 地域資源を活かしたなりわいの再建と創造	15
⑯ 【七尾市】3 ヒト・モノ・カネの流れの回復と創出	16
⑰ 【七尾市】4 まちの持続を支える次代を担うひとづくり	17
⑱ 【七尾市】和倉温泉創造的復興のための支援について 復興ビジョンのコンセプト	18
⑲ 【七尾市】和倉温泉の旅館再開見込等	19
⑳ 【七尾市】生活：観光地域づくりのための拠点整備への支援	20

2 インフラ復旧等

① 【国土交通省】能登半島 道路の復旧状況	21
② 【国土交通省】被災河川、土砂災害箇所における権限代行による復旧	22
③ 【国土交通省】宅地等に堆積した土砂等の撤去について（奥能登豪雨）	23
④ 【国土交通省】令和6年能登半島地震・大雨に伴う上下水道施設の対応状況	24
⑤ 【国土交通省】令和6年能登半島地震による石川県内の港湾・港湾 海岸の現状と対応方針	25
⑥ 【国土交通省】令和7年度入札契約改善推進事業【珠洲市支援】	26
⑦ 【国土交通省】復旧・復興JV（復旧・復興建設工事共同企業体）	27
⑧ 【国土交通省】災害公営住宅の整備にかかる進捗と今後の見通しに ついて	28
⑨ 【国土交通省】中長期的活用を見据えた災害公営住宅の供給上の工	

	夫について	29
⑩	【輪島市】 インフラ復旧等（各インフラの進捗状況）	30
⑪	【輪島市】 インフラ復旧等（復旧工事の事業間調整等）	31
⑫	【穴水町】 道路インフラ復旧状況	32
⑬	【穴水町】 復旧公営住宅の整備について-事業全体の概要	33
⑭	【穴水町】 復旧公営住宅の整備について-(仮称)上野団地整備事業	34
⑮	【能登町】 インフラ復旧等の状況(道路橋梁)	35
⑯	【能登町】 インフラ復旧等の状況(上下水道)	36
⑰	【能登町】 インフラ復旧等の状況(農林水産)	37
⑱	【能登町】 復旧工事の入札・契約状況（不調不落の対応策）	38
⑲	【能登町】 災害公営住宅の整備状況	39
⑳	【七尾市】 インフラ復旧等	40
㉑	【志賀町】 インフラ復旧等【道路河川】	41
㉒	【志賀町】 インフラ復旧等【上下水道】	42

3 公費解体等の進捗状況

①	【石川県】 公費解体の進捗状況～解体見込棟数等の見直し～	43
②	【石川県】 公費解体の進捗状況（令和7年3月末）	44
③	【石川県】 市町別の公費解体の状況（令和7年3月末）	45
④	【石川県】 災害廃棄物処理体制の拡充（運搬体制）	46
⑤	【石川県】 災害廃棄物処理体制の拡充（広域処理先）	47
⑥	【石川県】 災害廃棄物の処理状況（令和7年2月末・暫定値）	48
⑦	【石川県】 市町別の災害廃棄物の処理状況（令和7年2月末・暫定値）	49
⑧	【環境省】 公費解体事務における行政書士、司法書士等の活用について	50
⑨	【輪島市】 公費解体等の進捗状況	51
⑩	【穴水町】 災害廃棄物処理事業について（公費解体）	52
⑪	【能登町】 公費解体について	53
⑫	【七尾市】 公費解体等の進捗状況	54
⑬	【志賀町】 公費解体等の加速化	55
⑭	【志賀町】 公費解体の状況について	56

4 なりわい再建

①	【国土交通省】 能登半島地震からの復興に向けた観光再生支援事業	57
②	【農林水産省】 農林水産分野におけるこれまでの取組と今後の対応方針	58
③	【経済産業省】 中小企業・小規模事業者向け支援施策の状況	59
④	【石川県】 令和7年度当初予算の概要	60
⑤	【石川県】 経営環境の急激な変化に対応する新たなチャレンジへの支援	61

⑥	【石川県】	農林水産関係の復旧の進捗状況	62
⑦	【石川県】	能登の観光振興の現状と「今行ける能登」への誘客促進	63
⑧	【輪島市】	観光業の支援、農林水産業の再開	64
⑨	【輪島市】	中小企業向け支援等の取り組み状況	65
⑩	【穴水町】	中小企業向け支援等の取組について	66
⑪	【穴水町】	観光業の再開について	67
⑫	【穴水町】	農業者への支援、漁業者への支援、林業者への支援	68
⑬	【穴水町】	農地・農業用施設の復旧状況	69
⑭	【能登町】	なりわい再建について	70
⑮	【能登町】	なりわい再建について（農林水産）	71
⑯	【七尾市】	なりわい再建（農林水産業の再開、和倉温泉旅館の 開館状況）	72
⑰	【七尾市】	なりわい再建（事業者支援の状況）	73
⑱	【志賀町】	農林水産業の再開に向けた取組（農業者支援）	74
⑲	【志賀町】	農林水産業の再開に向けた取組（漁業者支援、林業者支援）	75
⑳	【志賀町】	中小企業向け支援等取組	76

5 その他

①	【石川県】	石川県（市町別）個別避難計画の策定状況について	77
②	【穴水町】	被災住宅用地にかかる固定資産税・都市計画税の特例措置の期間延長について	78

復興まちづくりに向けた調査等による計画策定等に向けた支援

○能登半島地震からの復興まちづくり計画の策定等に向けた国・URによる支援

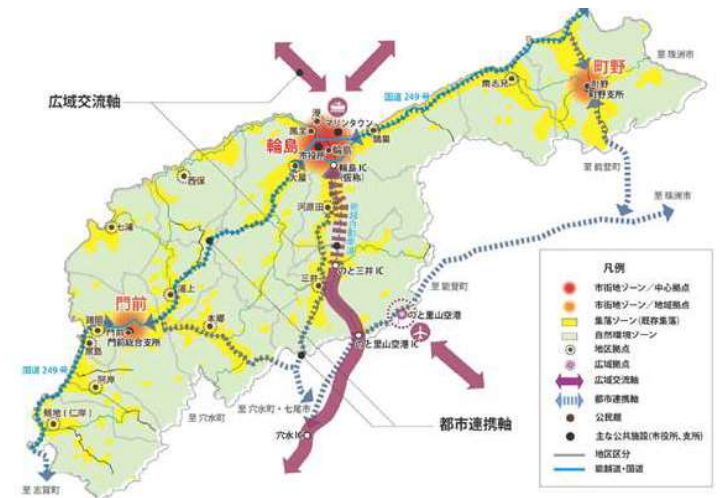
- 「石川県創造的復興プラン」を受けて、被災市町や被災地域の住民ニーズ等も踏まえつつ、意向調査等の直轄調査の実施やURによる技術的な支援等により被災市町における復興まちづくり計画の策定を支援。
- 計画策定支援を行う輪島市、珠洲市、能登町、穴水町、七尾市、志賀町、中能登町において令和7年3月末までに計画を策定・公表済み。以降、同計画にもとづく復興まちづくり事業が進められるよう支援。
- 令和6年9月の豪雨による甚大な被害を受け、市町における迅速な復興のさらなる支援を行うため、令和7年度も引き続き、復興まちづくり事業の具体的検討等に関する直轄調査を実施。

	～令和6年9月	10～12月	令和7年1～3月	令和7年度
輪島市		●復興まちづくり計画(案)作成・提示(12/20) ※第7回検討委員会	◎復興まちづくり計画策定・公表(2/26) 直轄調査による支援 復興事業の具体的検討	
珠洲市		●復興計画(案)作成・提示(11/24) ※第3回策定委員会	◎復興計画策定・公表(2/18) 直轄調査による支援 復興事業の具体的検討	
能登町		●復興計画中間案作成・提示(8/29) ※第5回能登町復興・復興本部会議	◎復興計画策定・公表(2/13) 直轄調査による支援 復興事業の具体的検討	
穴水町		●復興計画(素案)作成・提示(11/25) ※第7回策定委員会	◎復興計画策定・公表(12/27) 直轄調査による支援 復興事業の具体的検討	
七尾市		●七尾市戦略的復興プラン(案)作成・提示(11/7) ※第2回推進委員会	◎戦略的復興プラン策定・公表(2/28) 直轄調査による支援 復興事業の具体的検討	
志賀町		◎復興計画策定・公表(7/31) 復興事業の具体的検討		
中能登町		●復旧・復興プラン(案)作成・提示(12/25) ※12/25HP公表	◎復旧・復興プラン策定・公表(3/25) 復興事業の具体的検討	

○復興まちづくり計画の作成事例

将来都市構造＜輪島市復興まちづくり計画より抜粋＞

輪島市街地を中心拠点に、門前・町野を地域拠点に位置付け、多様な誘導施設や防災拠点の整備、公共サービスの集約・充実等を図る



●各ゾーン・拠点の復興に向けた方針

ゾーン	都市拠点	対象地区	各ゾーン・拠点の方針等	
			位置づけ	都市機能等の方針
市街地ゾーン	中心拠点	輪島市街地	人口や多様な都市機能が集積した本市全体の拠点	●多様な誘導施設や防災拠点の整備 ●最優先のインフラ等の復旧・強化 ●公共サービスの集約・充実
	地域拠点	門前・町野	一定の人口密度を維持し、行政機能や生活利便機能を備えた地域の拠点	
集落ゾーン	広域拠点	のと里山空港周辺	奥能登2市2町の広域的な公共サービスを支える拠点	●広域的な都市機能・防災機能の整備 ●最優先のインフラ等の復旧・強化 ●広域的な公共サービスの集約・充実
	地区拠点	各地区の公民館周辺	防災機能を備えた住民主体のコミュニティの核となる地区の拠点	●防災機能の強化 ●インフラ等の復旧 ●現状の公共サービスの維持
	—	幹線道路沿線、山間・沿岸の集落	持続可能な集落のあり方をそれぞれで検討(意向により移転を支援)	●順次インフラ等の復旧 ●公共サービスの見直し
自然環境ゾーン	—	災害の危険なエリア等	孤立リスク、将来行政コスト削減の観点から、希望者の移転を支援(必要に応じて災害の危険なエリアの立地規制を検討)	●必要に応じたインフラ等の復旧 ●公共サービスの見直し

※復興まちづくり計画を作成する奥能登地域等の市町のうち、令和6年度以降直轄調査で支援する市町を掲載、スケジュールはいずれも現時点の予定

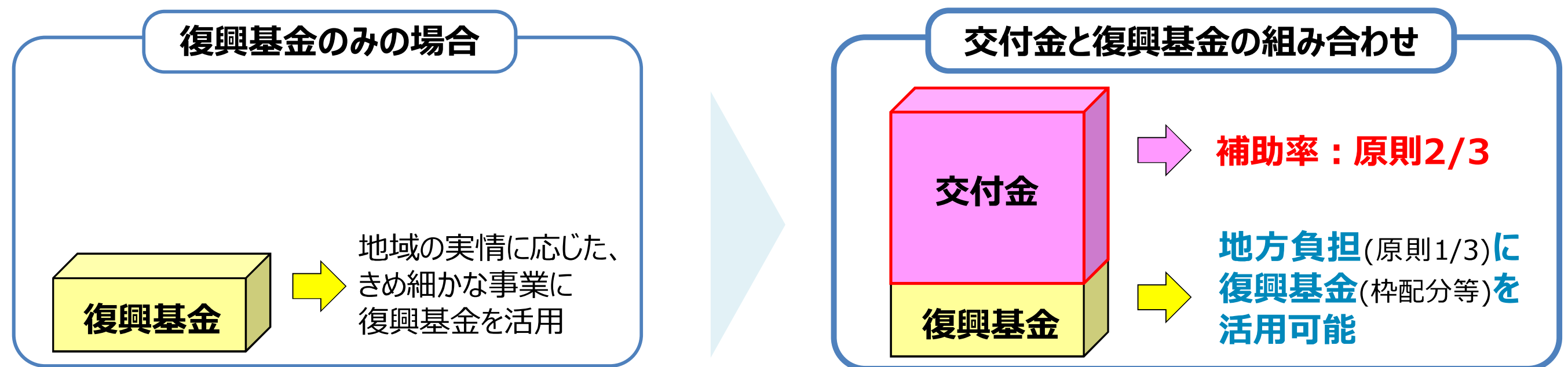
能登創造的復興支援交付金



- 国予備費(2/28閣議決定)で能登創造的復興支援交付金が創設【500億円、補助率原則2/3】
- 県及び能登の12市町が実施する能登の創造的復興に資する事業に幅広く活用可能
- 複数年にわたり活用するため、一旦、県において能登復興応援基金に積立
- 交付金と復興基金の両輪で能登の創造的復興を加速化
 - 交付金事業(補助率:原則2/3)の地方負担に復興基金を活用可能

交付金と復興基金の活用イメージ

復興基金の「**枠配分**(総額130億)」や、「**観光支援メニュー**(総額20億。R7当初創設した基本メニュー)」で実施予定の事業を、**交付金と復興基金を組み合わせ**て実施すると、**約3倍の事業量が確保可能**



能登創造的復興支援交付金（補足）



補助率

原則 2／3

ただし、以下の事業は、別の補助率を設定

- | | |
|----------------------------------|----------|
| 1. 心のケアに関する事業、被災妊産婦や乳幼児の支援に関する事業 | 3／4 |
| 2. 地域伝統行事・民俗芸能等に関する基盤整備事業 | 最大85／100 |
| 3. 被災者見守り・相談支援に関する事業 | 定額 |

基金事業の実施期限

令和9年度末

※ただし、本交付金により行う各種の創造的復興に関する事業がやむを得ない事情により
想定通りに進捗しない場合等には、大臣の指示に基づき、実施期限を延長可能。

○能登創造的復興支援交付金制度要綱

第5 交付対象事業等

1 石川県創造的復興プランに基づく以下の①から④までに資する事業

①教訓を踏まえた災害に強い地域づくり

②能登の特色ある生業（なりわい）の再建

③暮らしとコミュニティの再建

④誰もが安全・安心に暮らし、学ぶことができる環境・地域づくり

2 「石川県創造的復興プラン」及び交付金の趣旨に合致すると石川県が認めた市町の事業

交付金を用いた支援イメージ



本交付金では、震災からの創造的復興による地方創生に資する、以下の例示にあるような趣旨の取組を支援することを想定。

① 建物修繕を含む街並みの再生

→(例)人口流出抑制・関係人口増に不可欠な
住まい（住家・空き家）の再建・利活用 など
《重点支援》

② 地域コミュニティの再建

→(例)遠方に暮らす出身者と能登をつなぐ拠り所の再建、
被災者の日常生活のサポート体制の構築 など

③ 安全・安心な環境・地域づくり

→(例)避難所の機能強化（スターリンク配備等）、
自立・分散型の電力・上下水道の供給体制づくり
（オフグリッド化） など

④ 被災自治体・事業者のデジタル改革

→(例)デジタル改革による事務の効率化（職員・従業
員の減少への対応）、道路の遠隔監視制御、
デジタルを活用したインフラの防災・減災対策 など

⑤ なりわいの再建と発展

→(例)農林水産業の省力化・高付加価値化による生産性向上、
事業者の事業継続に向けた販路開拓支援、
新規需要獲得に向けた設備投資支援 など

⑥ 関係・交流人口の拡大支援

→(例)観光需要喚起に向けた独自クーポンの発行、
宿泊施設・誘客拠点施設の整備 など

⑦ 教育や医療福祉の充実を中心とした街づくり

→(例)若年層の流出抑制・地域外からの呼び込みに向けた、学校教育
や放課後プログラムの魅力化、子育て・教育関連施設の整備、
地域医療の維持・確保に向けた医療従事者の養成、
地域福祉の拠点施設の整備 など

⑧ 企業や研究機関の誘致・創出に向けた環境整備

→(例)企業・大学・研究機関のラボやサテライトオフィスの誘致、
大学・研究機関と連携した研究・起業支援や地域活性化プロ
グラムの創出 など

交付金の配分について（案）

《市町への交付上限》 ※執行に応じ、年度毎に実績額を交付

○ 県と市町 5:5 の割合で配分 ▶ 市町分として250億円を配分

→ 各市町の配分については、復興基金枠配分と同比率で配分（定額1/3、人的・家屋被害1/3、災害復旧事業費1/3）

市 町 名	交付金配分案 (250億円)	地方負担 (125億円)	復興基金配分額 (枠配分+観光メニュー)
珠 洲 市	4,789,725	2,394,862	2,563,062
輪 島 市	6,151,500	3,075,750	3,481,131
能 登 町	2,309,320	1,154,660	1,250,713
穴 水 町	2,069,277	1,034,639	1,116,772
七 尾 市	2,686,086	1,343,043	1,635,088
志 賀 町	1,611,714	805,857	971,093
中 能 登 町	891,210	445,605	467,758
羽 咋 市	979,186	489,593	515,350
宝 達 志 水 町	763,720	381,860	366,815
か ほ く 市	848,132	424,066	407,828
津 幡 町	762,047	381,023	361,107
内 灘 町	1,138,083	569,042	570,223
合 計	25,000,000	12,500,000	13,706,940

○ 各市町に共通する重要な取組みについて、後押しする仕組みも検討

- 地方創生・創造的復興の大前提となる、居住・滞在に必要な住まい（住家・空き家）の再建支援など
- 市町の皆様のご意見を伺った上で、国側とも調整が必要

スケジュール



4月11日	能登12市町との意見交換会
4月中	能登12市町との担当者会議
～5月上中旬	市町→県(事業計画を提出)
(5月中下旬	県→国(事業内容の確認))
5月中下旬	県・市町6月補正予算編成
6月上旬	県・市町6月補正予算案発表

○ 復興まちづくり計画について

輪島市復興まちづくり計画を令和7年2月26日に策定・公表。期間は令和7年4月から令和17年3月までの10年間に設定

「もとよりもっと新・輪島 みんなでつなぐ復興まちづくり」を基本理念として、**被災者の生活再建**、**地域を支える生業の再興**、**新たなまちへの再生**の3つの柱を軸に、復興に向けて取り組む

○ 復興事業の検討状況について

被災者の生活再建

- ・**わじま住まい再建支援**
住まい再建を目指す世帯に対し、その費用の一部を支援
- ・**被災者支援のコーディネート**
支援調整窓口の一本化
(連携の促進、支援環境の整備)
- ・**災害公営住宅の整備**
敷地造成工事、土地購入等
など

地域を支える生業の再興

- ・**復興チャレンジ・新規出店応援**
復興促進に向け市内での新規出店を支援し、にぎわいを創出
- ・**被災宿泊事業者再建支援**
「なりわい再建支援補助金(補助率3/4)」の交付を受けた被災宿泊事業者に対し上乗せ支援
- ・**被災民間賃貸住宅復旧支援**
被災した賃貸住宅の再建支援
- ・**輪島塗世界ブランド化の推進**
輪島塗の海外ブランド化に向けた体制の構築、環境の整備、市場開拓、商品開発等3か年計画により実施
など

新たなまちへの再生

- ・**輪島朝市周辺再生プロジェクトの推進**
輪島朝市周辺の再生に向けた整備方針等の検討
- ・**災害対応力の強化**
地域防災計画など防災関連各種計画を策定、改定
- ・**災害時備蓄機能強化**
備蓄用物資の整備(2日分、最大想定避難者数13,000人)
- ・**洋上風力発電の調査研究**
洋上風力発電事業の誘致に係る情報収集及び調査研究
など

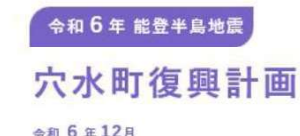
令和7年4月14日

住民参加でつくるまち
暮らすことに誇りが持てるまち

奥能登の 軸となる



R 6. 1 2策定



現状

R7.2 能登町復興計画 策定 ～ 次世代が希望を持てる持続可能なまちづくり ～

R7.2 復興まちづくりに向けた地区別懇談会 開催(5地区)

➤ 今後の地区別復興まちづくり計画策定に向けた意見交換

月 日	地 区	参加者数
2月17日	鵜川小学校区	59人
2月18日	柳田小学校区	52人
2月19日	小木小学校区	34人
2月20日	松波小学校区	66人
2月21日	宇出津小学校区	53人



地区別懇談会の様子

課題

行政と町民が一丸となって**復旧・復興に向けたまちづくり**に取り組むため、**継続的な意見交換**が必要

今後の予定

R7.4 地区別復興まちづくり協議会 設置(5地区)

R7.5 第1回 地区別復興まちづくり協議会 開催(5地区)

R7.8 第2回 地区別復興まちづくり協議会 開催(5地区)

R7.10 第3回 地区別復興まちづくり協議会 開催(5地区)

R7.12 **地区別復興まちづくり計画 策定**



将来のまちの構造

検討状況

創造的復興に向けて産学官金民など色々な主体が連携して取り組む必要がある中で、復興支援交付金については特に「公」以外の支援に対する活用を検討していきたい。

町の課題

- ①震災以降、子どもの遊びや**地域コミュニティの存続**のための活動を行う個人・団体との「**つながり**」を拡大していくことが重要。（町復興計画 方向性18）
- ②町の**移住定住促進**や、**関係人口の創出**に大きな役割を担ってきた**活動交流拠点「ノトクロスポート」**は公費解体されている。（町復興計画 方向性29）



- ・人やモノが集まる「交流拠点施設等」の整備に対する町独自の支援事業を検討
- ・復興基金交付金市町事業である「能登半島地震復興観光拠点整備等推進事業」について民間事業者等への補助率（1/2）の拡充をお願いしたい

現状

教育の標準化により高校・大学進学などを理由として、地域から離れ、若者・子どもが流出することで、後継者不足により、過疎・少子高齢化が進み産業が衰退してきているという悪循環が起こっている。震災の影響でこの傾向がさらに加速化している

課題

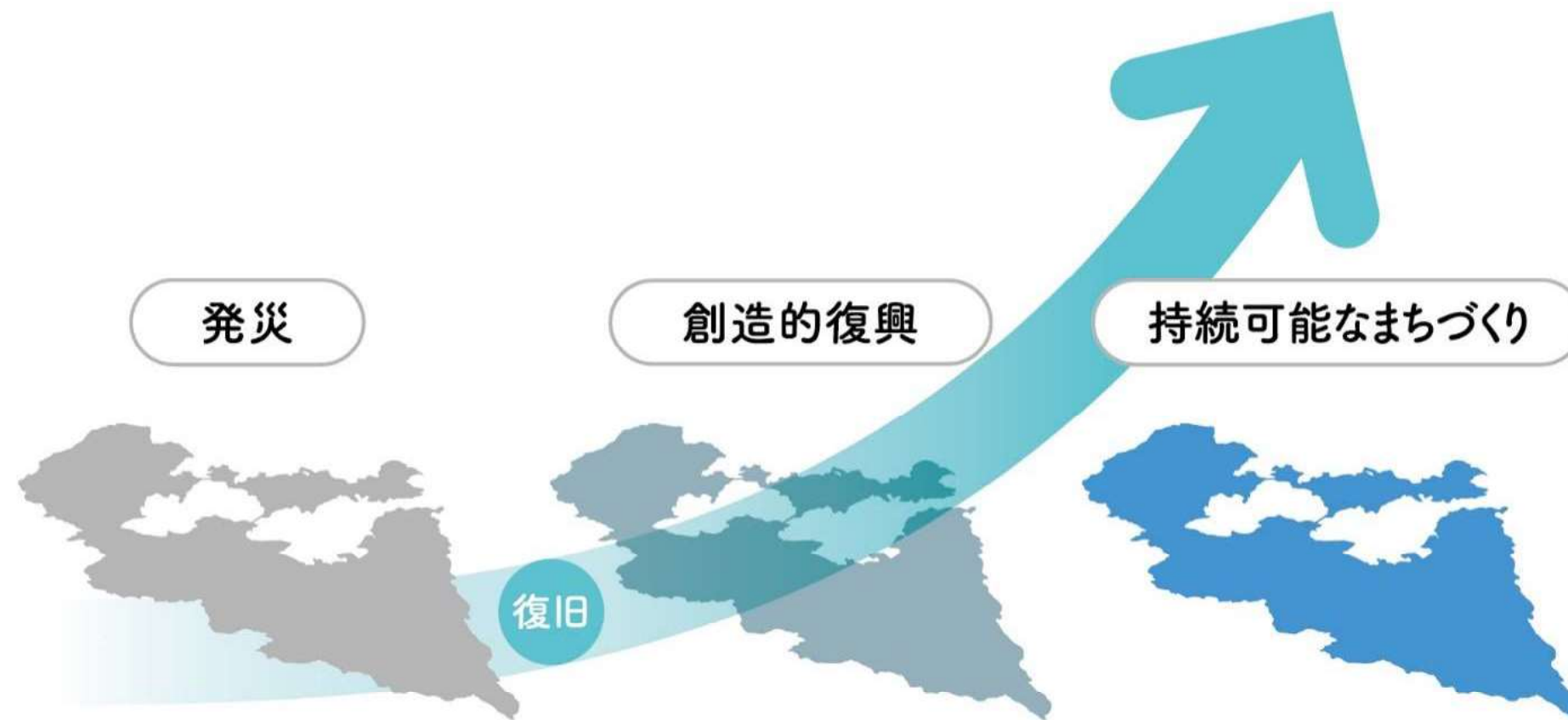
能登高校魅力化プロジェクトを町独自の予算（R7当初予算額5135万円）にてコーディネーターの設置や、能登高校生徒の学習環境を充実させるため「まちなか鳳雛塾」を設置している。その運営にあたるスタッフは財政負担が生じないように地域おこし協力隊制度（最大3年任期）を活用しているが、持続性に欠けており、スタッフの確保が長年の課題となっている。（町復興計画 方向性19）

解決策と要望

高校の魅力化には、マンパワー及び費用が必要であり、スタッフを持続的に確保し、事業を実施するうえで、特別交付税に頼らない財源確保が必要であり手厚い支援をお願いしたい。

～ 七尾市戦略的復興プラン ～

ふるさと七尾の再生と創造的復興に向けて



1 ハードソフト両面で
災害に強いまちづくり

2 地域資源を活かした
なりわいの再建と創造

3 ヒト・モノ・カネの
流れの回復と創出

4 まちの持続を支える
次代を担うひとづくり

創造的復興に向けた取組

七尾市

1 ハード・ソフト両面で災害に強いまちづくり

住まいの再建

- ・被災世帯の生活再建支援
被災者生活再建支援法の対象とならない半壊・準半壊・一部損壊
- ・被災宅地の復旧支援
のり面、擁壁、地盤などの復旧工事額から500千円を控除した額に2/3を乗じた額
- ・被災住宅の応急修理支援
準半壊以上の判定を受けた世帯の住宅補修

災害公営住宅の整備

市営小丸山住宅ほか
被災者の居住意向を踏まえた
建設適地の検討



地域コミュニティの再建

- ・地域コミュニティ施設の再建
7/8（補助上限額14,000千円）
- ・被災した集会施設の修繕
10/10（補助上限額1,000千円）



創造的復興に向けた取組

2 地域資源を活かしたなりわいの再建と創造

なりわい再建への支援

- ・ なりわい再建支援補助金等の上乗せ
施設及び設備の復旧、広告掲載など
- ・ 営業再開支援補助金の上乗せ
仮設店舗やキッチンカー購入費など
- ・ 商店街災害復旧事業補助金の上乗せ
被災した街路灯や共同施設など

- ・ 被災事業者の信用保証料
10/10（上限額1,000千円）
- ・ 被災した農業用施設・設備など
9/10



ツインブリッジの強靱化

- ・ 復旧工事に併せた耐震化事業

新たな創業への支援

- ・ 空き店舗や空き地を活用した創業
小売業、飲食サービス業、医療、福祉、
生活関連サービス業、娯楽業
改修、改装、賃貸 1/2（上限1,000千円）
取得、建設 1/5（上限2,000千円）

地域雇用の確保

- ・ 市への在籍型出向の受け入れ
8名分

3 ヒト・モノ・カネの流れの回復と創出

国際交流の積極的な推進

- ・七尾市、羽咋市、中能登町の広域連携による海外誘客
- ・モントレイ市姉妹都市提携30周年
モントレイ市訪問（9月）
- ・金泉市姉妹都市提携50周年
金泉市訪問（10月）及び訪問団受入（11月）
- ・なお国際交流フェアの開催



スポーツによる関係人口の拡大

- ・全国大会や合宿を誘致するスポーツ
コミッションの設立準備
- ・プロスポーツチームとの連携
県内プロスポーツチームとの連携
市内小中学生とトップスポーツ選手
との体験型交流イベントの開催
3×3 GAMES in NANO O



観光施設等の災害復旧の加速化

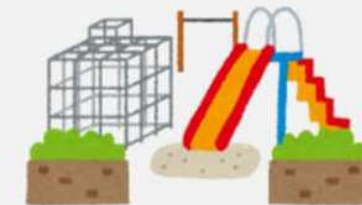
- ・和倉温泉運動公園、
- ・和倉温泉お祭り会館、
- ・能登島グラウンド、
- ・湯っ足りパーク
など



4 まちの持続を支える次代を担うひとづくり

子どもの遊び場の整備

- ・公園内に子どもが遊べる遊具の整備
能登歴史公園（国分寺地区）
七尾市児童公園（中島町浜田）
能登島地区コミュニティセンター屋外広場
- ・屋内遊び場の基本構想の策定



私立保育所施設の整備

- ・七尾幼稚園
外壁工事、屋上防水工事など
国1/2、市1/4、事業者1/4



小中学校施設の早期再建

- ・田鶴浜小学校
校舎の解体、体育館などの復旧
- ・市内8小中学校の復旧工事

公私立保育園等の運営

公立認定こども園 1 園
私立認定こども園 1 7 園

学校給食費の無料化

市内在住の小学生1,769人
中学生1,033人

復興ビジョンのコンセプト

能登の里山里海を“めぐるちから”に。和倉温泉

いのちがめぐり、人がめぐる能登の里山里海。自然の循環がもたらす恩恵と、人が集い行き交うことで生まれるちからと、和倉温泉の生業を共鳴させ、能登に暮らす人、働く人、訪れる人全てが幸せになれる和倉温泉を再生します。

6つの基本方針 / コンセプトに基づき、下記の6つの基本方針を策定しました



和倉温泉創造的復興のための支援について

和倉温泉の旅館再開見込

~2024年	4旅館約100室
2025年~	4旅館約150室
2026年~	7旅館約600室
未定	6旅館約270室

21旅館（和倉温泉旅館協同組合加盟）
※上記室数は2026年までは再開見込客室数、2027年以降は被災前の客室数。被災前は、能登半島6市町全体で収容人員や客室数100以上の宿泊施設数の割合では50%以上を占めていた。2025年3月末現在。



海側に大きく傾いた宿泊施設

安全：宿泊施設の避難所活用のための強靱化支援

災害時における宿泊施設等の提供に関する協定書を締結していたが、耐震上の問題や、スプリンクラーや火災報知器が作動しないなどの防災基準に満たない状況となり、避難所として活用することができなかった。能登で二次避難が完結できていたならば、災害関連死や人口流出が防げた可能性がある。なりわい再建支援補助金による復旧再開のみならず、次の災害に備えて、強靱化をして再開することが、長期的にも地域インフラとして重要。

- ❑ 災害時に避難所となる宿泊施設の改築を含む耐震化に対する支援（内閣府、国土交通省）
- ❑ インバウンド客を見据えた観光施設等における避難所機能強化に対する支援（観光庁）
- ❑ この趣旨に則って追加で行う七尾市の支援に対する交付金措置（総務省）

和倉温泉のエネルギー量

温泉温度 **82.7**°C

噴出量 **990**リットル/分

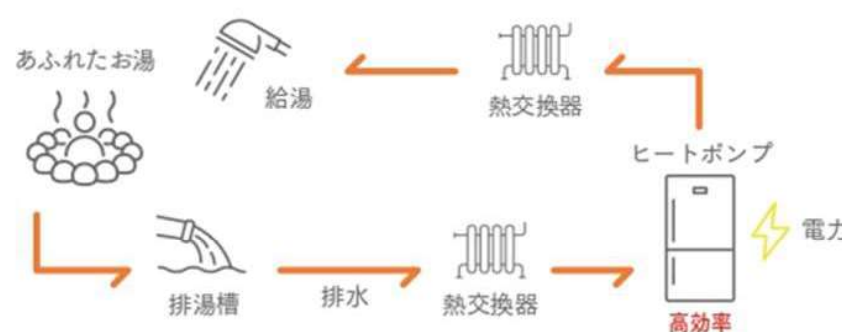
熱エネルギー電力換算

8,400世帯分相当

年間CO₂ 削減量

約**1,669**トン-CO₂/年

※いずれも理論値（82.7°C→20°C）



温泉熱の再エネ活用システムの一例

共有：地域資源を活かした脱炭素化のための支援

和倉温泉の貴重な資源である温泉を再エネとして活用することで、宿泊施設のランニングコストの軽減に繋がるだけでなく、限りある資源を有効に活用することにより、カーボンニュートラルの促進につながり、大規模温泉地のモデル地域となる。

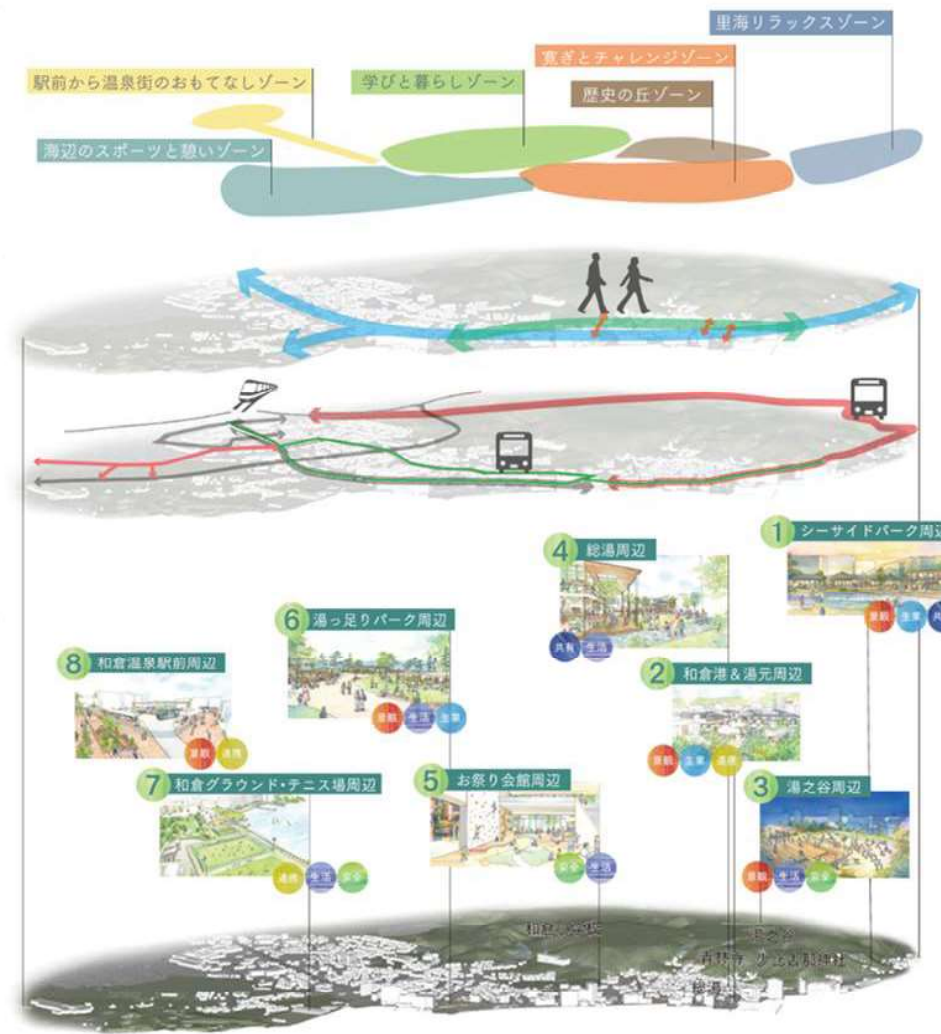
- ❑ 配湯管の面的な耐震化支援(環境省)
- ❑ 温泉のモニタリングのための流量デジタル機器導入に対する支援（環境省）
- ❑ 温泉熱の再エネ活用などのハード・ソフト両面の支援（環境省・経済産業省）

和倉温泉創造的復興のための支援について

生活：観光地域づくりのための拠点整備への支援

復興プランには8つの拠点の絵が示されたが、すべての拠点の検討においては、住民が感じる観光地としての潜在的な地域課題を解決するための視点や、和倉温泉を通して奥能登へのさまざまな循環を生む拠点としての視点も踏まえ議論をしてきた。宿泊施設の復旧にとどまらず、観光地域づくりや交流人口の拡大のために拠点やそこをつなぐネットワークの整備が重要である。

ゾーニング	6つのゾーン
動線計画	歩行者 朝日と夕日を感じる回遊主動線 バス・一般車 自動運転EVバスの社会実装 和倉西側バス停確保 災害時の代替ルート(西側動線強化) 周辺地域との連携
主要拠点	8つの主要拠点の抽出 復興ビジョン基本方針と主要拠点との接続 空間イメージ



- ❑ 各拠点やネットワークの事業化検討支援（国土交通省）
- ❑ 住居と一体となったチャレンジショップの整備支援（中小企業庁）
- ❑ 空き家、空き地等の低未利用不動産の利活用における小規模な土地の再編等の検討支援および金融支援（国土交通省）
- ❑ 公園区域の護岸の親水性向上および管理用通路のプロムナード化（国土交通省）
- ❑ 各種事業における災害支援枠の創設および補助率嵩上げ（各省庁）



和倉温泉創造的復興プランより

シーサイドパーク拠点整備イメージ案

能登半島 道路の復旧状況

○9月の大雨で再度被害が発生したものの、

- ・国道249号沿岸部を経由した輪島（門前町）～珠洲間などの通行について従前の目標通り令和6年内に確保済。
- ・県管理道路等についても、8月末に確保した全ての集落・漁港・浄水場等※1へのアクセスについて令和6年内に再度確保済。

○引き続き、通行止め箇所解消や本格復旧に向け、石川県等と連携して推進。

■県道以上の通行止め（被災）箇所数

	R6年1月1日 (地震直後)	R6年9月22日 (大雨直後)	R6年12月27日 (年末時点)	R7年3月18日
大雨による通行止 (R6.9.20～)	—	48箇所	8箇所	6箇所 〔うち2箇所は、 緊急車両※2通行可〕
地震による通行止 (R6.1.1)	87箇所	14箇所	11箇所	11箇所 〔うち3箇所は、 緊急車両※2通行可〕

①千枚田工区

◆ 海岸隆起部を活用
◆ 2車線通行確保済(R6. 12. 20)

②大川浜工区

◆ 海岸隆起部を活用
◆ 緊急車両※2の1車線通行確保済(R6. 12. 5)

③逢坂トンネル工区

◆ 海岸隆起部を活用
◆ 緊急車両※2の1車線通行確保済(R6. 12. 27)



- 令和6年能登半島地震により、河原田川等において、大規模な崩壊による河道閉塞及びそれに伴う家屋の浸水等が発生。その後の奥能登豪雨により、塚田川、珠洲大谷川等において、河道埋塞や施設損壊、土砂・洪水氾濫等による甚大な被害が生じた。
- これらの河川等では、石川県からの要請等を踏まえ、権限代行等による堆積土砂撤去や砂防工事等の応急対策を実施中。この内、河原田川市ノ瀬地区の応急対策については、令和7年3月末で法止工等が完了し、避難指示範囲内にある生活道路が通行可能となったところ。
- 今後、直轄砂防・地すべり対策事業に係るスケジュール(令和6年12月公表)や奥能登地区緊急治水対策プロジェクト(令和7年3月公表)に基づき、令和7年度出水期までに応急対策を完了させるとともに、河川については、令和8年度末までに被災護岸等の本復旧、令和10年度末までに河道拡幅等の改良工事の完了、砂防については、令和11年度末までに恒久対策の完了を目指す。



対策中箇所

①塚田(つかだ)川水系 塚田川 (石川県輪島市)

- ・土砂・洪水氾濫等で被災した箇所の緊急的な砂防工事
- ・河道内土砂撤去等の応急復旧工事、被災した護岸の本復旧や河道拡幅などの改良工事

直轄砂防/河川権限代行

河道内土砂撤去等の応急復旧

緊急的な砂防工事
(ワイヤーネットの設置)

なじみ
②南志見川水系
南志見川 (石川県輪島市)

河川権限代行

- ・河道内土砂撤去等の応急復旧工事

護岸崩壊応急復旧
河道内土砂撤去等の実施

まちの
③町野川水系
町野川、支川鈴屋川 (石川県輪島市)

直轄砂防/河川権限代行

- ・河道内土砂撤去等の応急復旧工事、被災した護岸の本復旧や河道掘削などの改良工事
- ・被災した箇所の緊急的な砂防工事

護岸崩壊応急復旧
河道内土砂撤去等の実施

すずおおたに
④珠洲大谷川水系
珠洲大谷川 (石川県珠洲市)

河川権限代行

- ・河道内土砂撤去等の応急復旧工事
- ・被災した護岸の本復旧

護岸崩壊応急復旧
河道内土砂撤去等の実施

かわらだ
⑤河原田川水系
河原田川 (石川県輪島市)

直轄砂防/河川権限代行

- ・土砂流出等で被災した箇所の緊急的な砂防工事、本格的な河川の復旧工事

緊急的な砂防工事
(法止めの設置)

河川の本格的な復旧工事(護岸)

⑥国道249号沿岸部
地すべり対策 <清水②地区> (石川県珠洲市)

直轄地すべり

- ・被災した箇所の緊急的な地すべり対策

緊急的な地すべり対策
(土砂流出・侵食防止工)

宅地等に堆積した土砂等の撤去について（奥能登豪雨）

○一括撤去スキーム

9月豪雨により、道路等の公共施設、宅地、農地に跨がって土砂等が堆積したため、10月には、これら土砂等を市町が一括撤去可能なスキームを構築し、縦割りの国庫補助制度が土砂等の撤去の妨げとならないよう措置した。

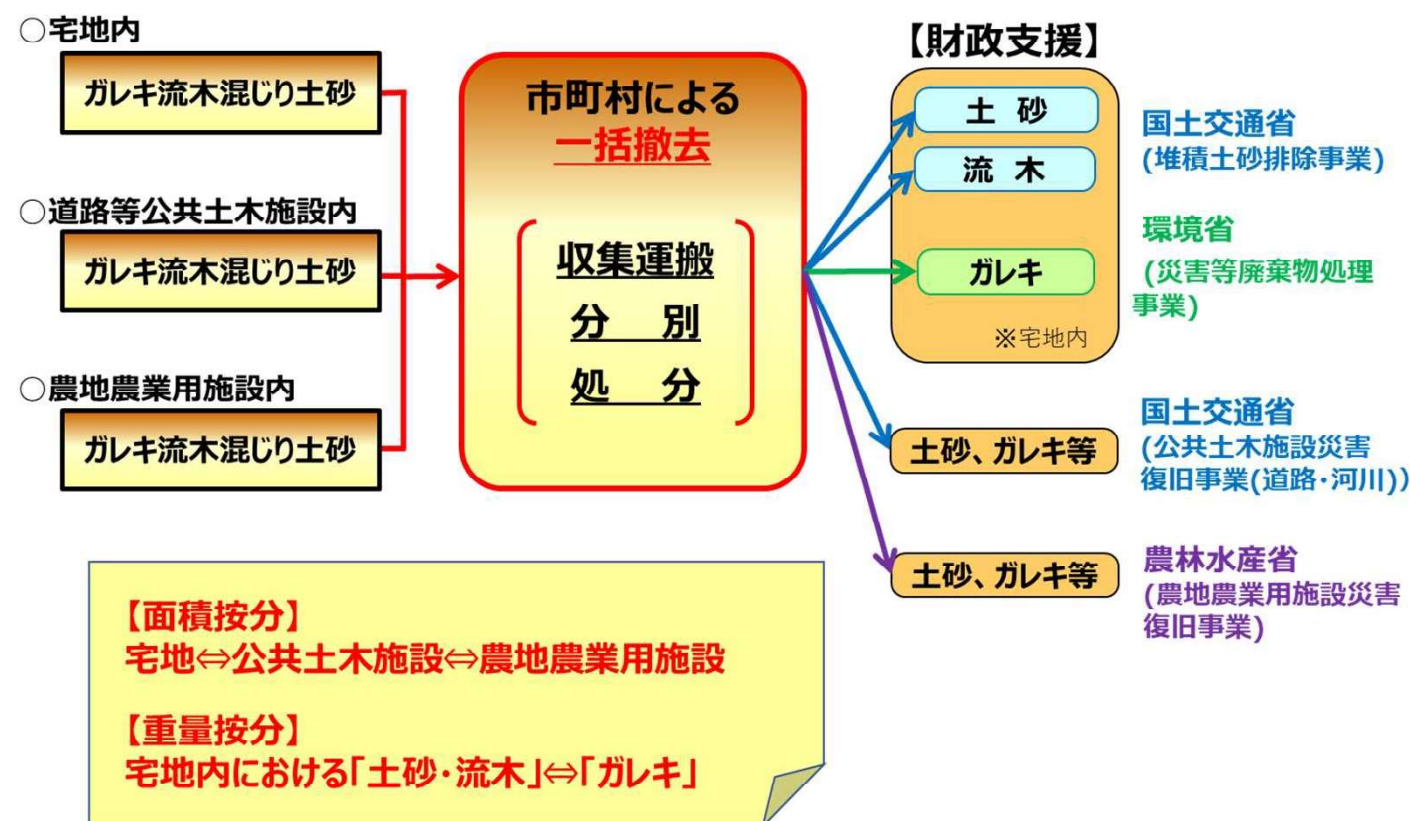
○撤去状況

宅地と農地農業用施設等に堆積した土砂等の一括撤去については、輪島市10地区、珠洲市2地区で実施。

被災者から要請のあった箇所を優先して撤去を進め、地権者と調整のついた全ての箇所で令和6年内に撤去が完了し、令和6年度内には、戸数ベースで約98%の撤去が完了。

令和7年出水期までに全ての被災宅地からの堆積土砂の撤去を目指し、石川県・被災自治体と連携し、必要な協力や支援を実施。

土砂等の一括撤去スキーム図



撤去完了状況



- 地震、大雨による断水は、輪島市、珠洲市の復旧困難地域等（断水136戸、R7.4.3時点）を除き、解消済み。
- 水道施設の本復旧に必要な漏水調査を効率的、効果的に実施するために、衛星技術やデジタル技術を活用。
- 本復旧にあたって、珠洲市を実証フィールドとして、分散型システムに関する新技術の実証事業を実施。
- 能登上下水道復興支援室において、各市町の詳細設計、発注の技術的支援、不調などに関する相談等を実施。

○能登6市町における、上下水道の本復旧に向けた取り組み

七尾市	・詳細設計が完了した箇所から、順次、本復旧工事発注中
輪島市	・本復旧工事に向け、詳細設計中 ・詳細設計完了後、上下水道の合冊発注を検討中
珠洲市	・本復旧工事に向け、詳細設計中 ・住宅向け小規模分散型水循環システムの技術検証を実施中 ・下水道施設の被害が甚大な地域では、将来の人口減少を踏まえ、持続可能な汚水処理事業に向け、浄化槽区域への見直しを検討中
志賀町	・詳細設計が完了した箇所から、順次、本復旧工事発注中
穴水町	・詳細設計が完了した箇所から、順次、本復旧工事発注中
能登町	・詳細設計が完了した箇所から、順次、本復旧工事発注中

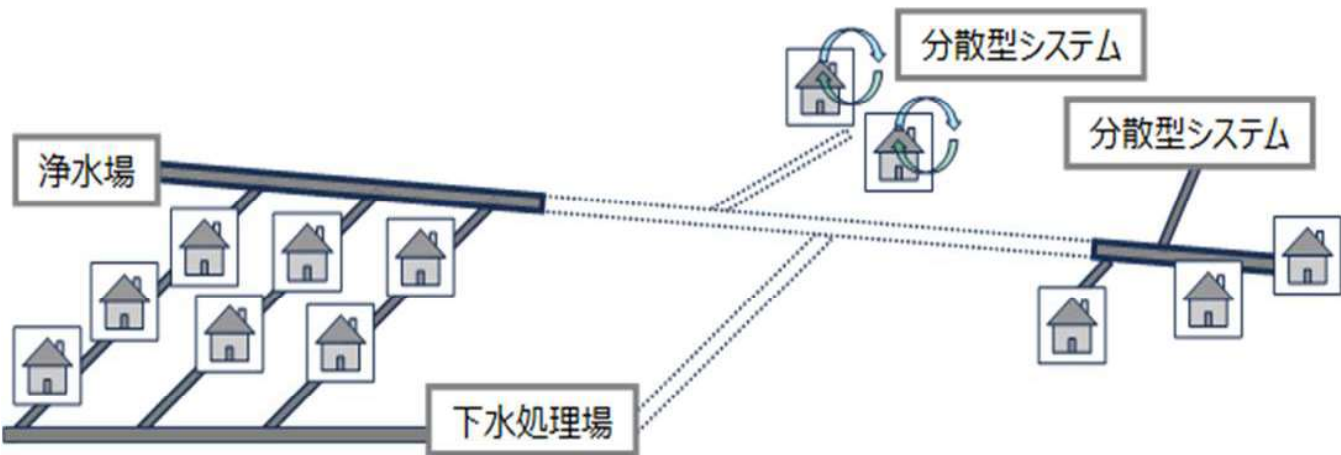
○分散型システムに関する実証事業

■石川県珠洲市を実証フィールドとした上下水道の新技術実証事業

分散型システムについては、新しい技術が開発されてきており、これらの技術の信頼性や維持管理のあり方、経済性等を検証するため、実証事業を実施中

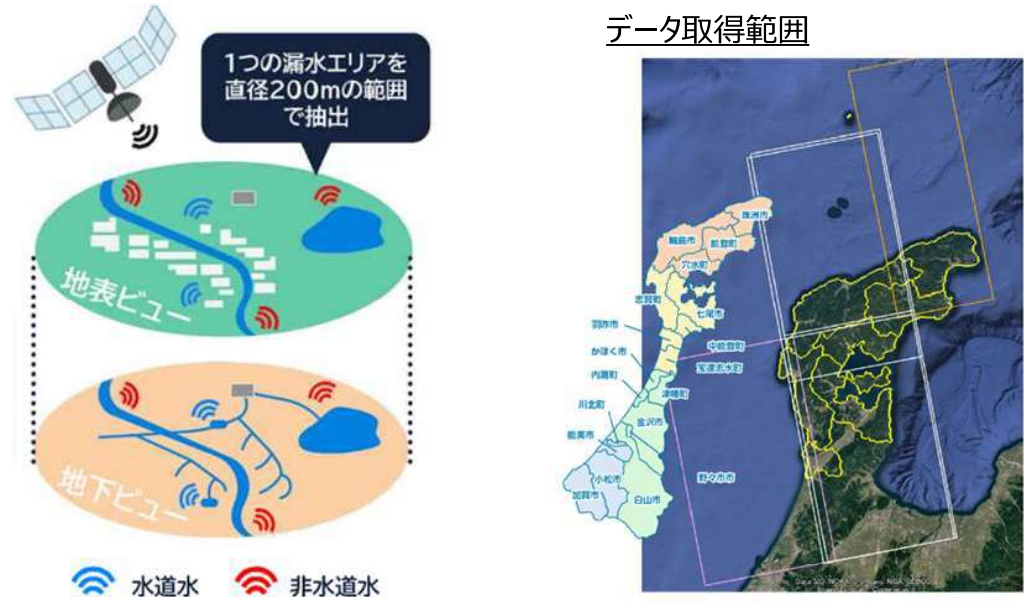
■分散型システム

人口動態等を踏まえた施設規模の適正化が可能



○衛星技術を活用した漏水調査

能登地方6市町で人工衛星を用いた漏水可能性箇所の絞り込み調査を実施



○下水道区域から浄化槽区域への見直し検討

下水道施設に甚大な被害が発生した地域において、将来の人口減少を踏まえ、持続可能な汚水処理事業の実施に向けて、復旧にあたり下水道区域から浄化槽区域への見直しを検討中

※現状は仮設浄化槽を設置して応急復旧済

■現地調査（操作盤損傷）



■仮設浄化槽の設置



- 求められる港湾機能は応急復旧により一定程度確保。
- 七尾港、輪島港、金沢港において、国有港湾施設の災害復旧事業を実施。また、被災した施設の本格的な復旧工事を迅速に進めるため、輪島港、和倉港等の7港※1で、港湾管理者等の災害復旧事業の一部を国土交通省が代行。
これら全ての港湾で本格的な復旧工事を実施中。
- これらの取組を通じて被災地の迅速な復旧・復興を進め、令和7年度末には被災前の取扱貨物量への回復を目指す。これによる経済活動の再生を通じて、地域全体のなりわいの再建に貢献。

※1 七尾港、輪島港、飯田港、穴水港、宇出津港、小木港、和倉港

輪島港

(最大水深7.5m)

石川県管理

- マリンタウン岸壁(水深7.5m)は、水深6m程度の岸壁として運用。
- 応急的な浚渫作業が完了した小型船船だまりでは、R6.7よりもずく漁、R6.9より刺し網漁、R6.11より底引き漁が再開。

- R7.3より本格的な復旧工事に現地着手。
- 生業再建を最優先とし、段階的に供用させながら、**令和8年度中の可能な限り早期の完了を目指す。**

直轄災

代行復旧



浚渫作業の状況 (R6.10)

地域の生業であるカニ漁の再開 (R6.11)

穴水港

(最大水深4.0m)

石川県管理

- 現在、制限付きで利用している状態。
- R6.10より、災害廃棄物の海上輸送を開始。

- R7.3より本格的な復旧工事に現地着手。
- 令和7年度完了予定。**

代行復旧

宇出津港

(最大水深4.0m)

石川県管理

- 現在、制限付きで利用している状態。
- R6.7より、災害廃棄物の海上輸送を開始。

- R6.12より本格的な復旧工事に現地着手。
- 令和7年度完了予定。**

代行復旧

小木港

(最大水深5.0m)

石川県管理

- 現在、制限付きで利用している状態。

- R7.2より本格的な復旧工事に現地着手。
- 令和7年度完了予定。**

代行復旧

七尾港

(最大水深11.0m)

石川県管理

- 現在、制限付きで利用している状態。
- R6.12月より、災害廃棄物の海上輸送を開始。

- R6.12より本格的な復旧工事に現地着手。
- 令和7年度完了予定。**

直轄災

代行復旧



大型木材船の入港 (R6.6)

和倉港・和倉港海岸

(最大水深3.0m)

七尾市管理

- 護岸復旧方針を策定 (R6.9)。

- R6.12より本格的な復旧工事に現地着手。
- 和倉温泉の個々の旅館の営業再開スケジュールと歩調を合わせつつ、**令和8年度中の可能な限り早期の完了を目指す。**

代行復旧



仮設道路整備に係る石材投入を開始 (R7.3)

金沢港

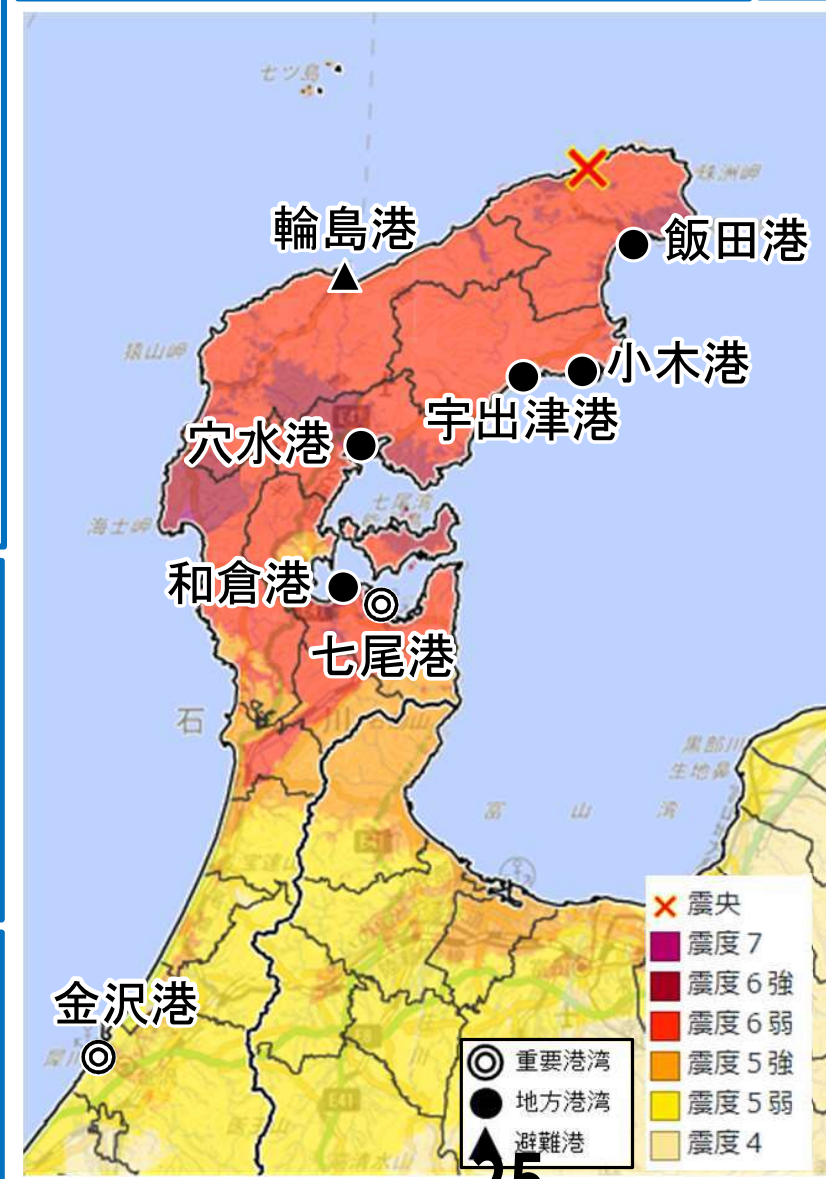
(最大水深13.0m)

石川県管理

- 現在、制限付きで利用している状態。

- R6.12より本格的な復旧工事に現地着手。
- 令和7年度完了予定。**

直轄災



飯田港・飯田港海岸

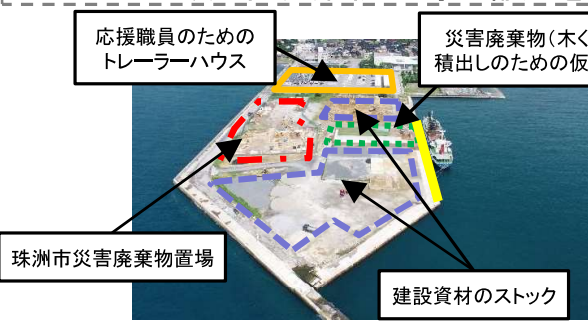
(最大水深5.5m)

石川県管理

- 現在、制限付きで利用している状態。
- R6.7より、災害廃棄物の海上輸送を開始。

- R6.12より本格的な復旧工事に現地着手。
- 令和7年度完了予定。**

代行復旧



飯田港のふ頭用地の活用状況



災害廃棄物を輸送する船舶 (R6.7)

※代行復旧する施設は、対象港湾の一部の施設に限る。

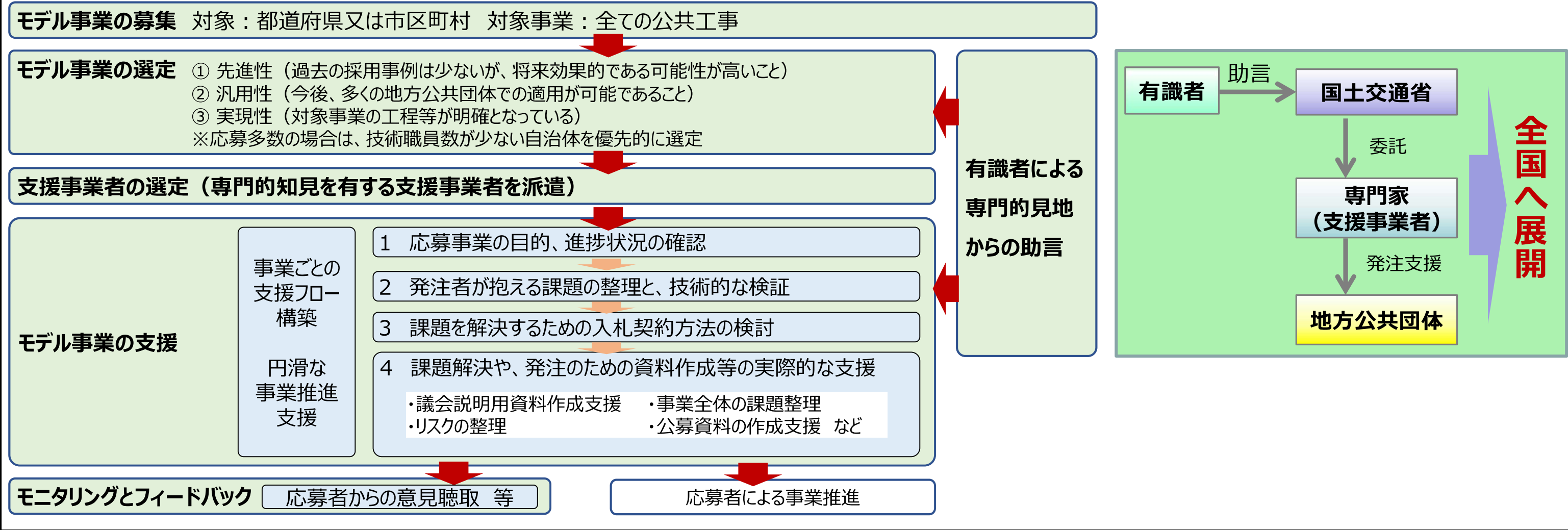
[凡例]

港湾名	港湾管理者名
被災した施設の現況	
本格復旧の現況・方針	

事業の目的

- 発注者である地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用、入札契約制度の改善を支援。
- 支援による成果を、他の地方公共団体に展開。

事業の運営フロー



令和7年度支援案件等

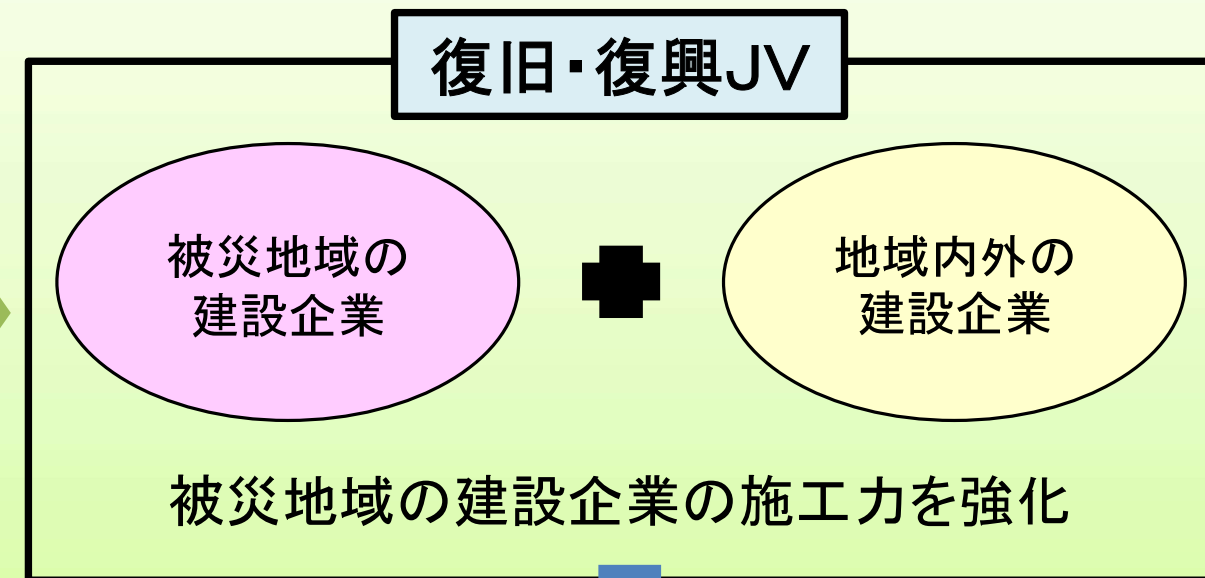
- ◆ 支援案件
石川県珠洲市 令和6年能登半島地震の復旧工事の早急かつ着実な実施
- ◆ 今後の予定
令和7年4月3日～ 支援事業者の公募開始
5月下旬頃 支援事業者の選定
6月～3月 入札契約改善推進事業による支援を実施

- ◆ 想定している支援内容（珠洲市からの応募内容の抜粋）
 - ・災害復旧工事におけるCM方式導入検討に向けた支援
 - ・道路・上下水道復旧等に関連する工事の一括発注方法の枠組み検討
 - ・その他、入札不調への対応 等 ※対象範囲等は、珠洲市と調整

復旧・復興JV（復旧・復興建設工事共同企業体）

被災地域

- ・近年、災害が激甚化・頻発化。大規模災害の被災地域では、平常時に比べて建設工事需要が突発的に著しく大きくなる。
- ・被災地域内の企業単体では施工体制を確保できなくなり、不調・不落の発生率の上昇等により迅速な復旧・復興がなされないおそれ。



復旧・復興JVをJV準則へ位置付け、被災地域における施工体制を確保（R4～）

復旧・復興JVの主な特徴

① 性格

大規模災害からの円滑かつ迅速な復旧・復興を図るため、技術者・技能者の不足や建設工事需要の急増等への対応として、地域に精通している被災地域の地元の建設企業の施工力を強化するために結成される共同企業体

※ 被災地域内の企業単体のみでは施工体制を確保できない状況にある期間において活用

② 工事の種類・規模

大規模災害^{（※1）}からの復旧・復興工事とし、大規模な工事と技術的難度の高い工事^{（※2）}をのぞく

※1 激甚災害として指定された災害その他の特に激甚な災害

※2 WTO対象工事及び特定JV対象工事

③ 構成員の組合せ

同程度の施工能力を有する者の組合せとし、被災地域の地元の建設企業を少なくとも一社含む

④ 共同施工（甲型）の技術者要件

工事規模に見合った施工能力を有する構成員が技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の技術者は兼任可

⑤ 代表者

原則として、地元の建設企業

災害公営住宅の整備にかかる進捗と今後の見通しについて

【1. 現状の進捗状況の概要】

- 10市町において災害公営住宅を整備予定であり、推計必要戸数は約3,000戸。
- このうち、用地や事業計画の具体化のめどが立ったものは26地区、812～827戸程度。
(石川県公表の工程表・富山県氷見市からの提供情報による。これ以外にも、各市町で調整中の案件が多数存在。また、中能登町・羽咋市では全ての必要戸数に対し、工程表が整理できている。)
- 工程表のURL（石川県公表）：https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kenju/fukkou_kouei_seibi.html
- 8市町においては、先行する地区に関して測量・設計等の事業に着手済。

【2. 今後の見通し】

- 現時点の予定として、着工・入居の見込みは下記の通り。今後もさらなる前倒しに向けて、調整を進めていく予定。
 - ・最も着工時期が早い地区では、令和7年夏に工事着手予定(七尾市・氷見市) ※R7年度中には少なくとも6市町で工事着手予定
 - ・最も入居時期が早い地区では、令和8年夏頃に入居予定(七尾市・中能登町)
- 戸建・2戸長屋で計画されている地区も複数あり、木造のものも含め、今後も増加する見込み。
- このほか、木造応急仮設住宅の改修等による継続居住の方策についても、ニーズを踏まえ、今後検討していく予定。

県公表の工程表等における各市町の災害公営住宅の計画の具体化に関する状況(令和7年3月末時点)

市町村	わじま 輪島市	すず 珠州市	のとちょう 能登町	あなみずまち 穴水町	ななお 七尾市	しかまち 志賀町	なかのとまち 中能登町	はくい 羽咋市	うちなだまち 内灘町	ひみ 氷見市 (富山県)	合計
推計 必要 戸数	1000 ～1500戸	700戸	265戸	200戸	200戸	200戸	20戸	65戸	60戸	42 ～80戸	3,000戸 程度
具体化 地区数	4地区	2地区	1地区	6地区	5地区	2地区	1地区	1地区	2地区	2地区	26地区
具体化 戸数	210戸	33戸	75戸	175 ～190戸	約72戸	120戸 程度	20戸	65戸	(未定)	42戸	812～827 戸程度

※時点の進捗見込を示したものであり、今後随時変更・追加の可能性がある。 ※整備戸数未定の地区は、「具体化地区数」には含まれるが「具体化戸数」には含まれない。

中長期的活用を見据えた災害公営住宅の供給上の工夫について

- 将来的に住宅需要が低下する可能性がある地域を含め、多数の災害公営住宅を整備するに当たっては、その各段階から、「その後」を見据えた工夫について検討しておくことが必要。
⇒令和6年度末にリーフレット「中長期的活用を見据えた災害公営住宅の供給上の工夫について」を作成し、周知。

○災害公営住宅の中長期的な活用を見据えた工夫について(例)

① 立地（用地選定）の工夫

例)長期にわたり需要が見込まれる、幹線道路沿いなどの利便性の高い土地や、集落内の既存コミュニティを維持できる土地に用地を確保



② 事業スキームの工夫

例)一般的な需要の低下も見込まれる地域では、将来的な入居者等への譲渡も見据え、用地確保や構造等(戸建型等)に配慮



④ 入居管理の工夫

例)将来的に空き住戸が発生した場合、地元企業従業員用の住戸や大学生等の活動拠点として有効活用(目的別使用等)



③ 配置・構造の工夫

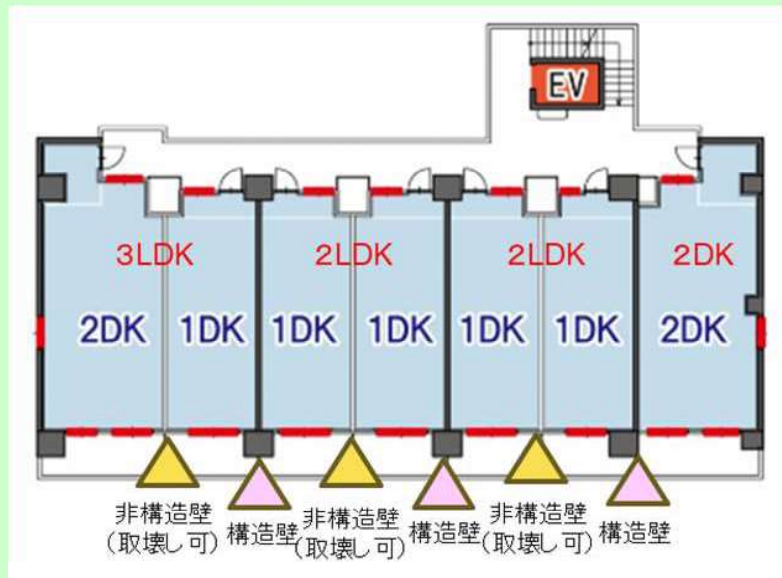
例)住み替え等も許容しながら様々な公営住宅へのニーズの変化にも対応できるよう、多様な構造・広さ・立地の公営住宅を整備



早期整備が可能で
転用しやすい
平屋の戸建型住宅

耐用年数が長く
ニーズが落ちにくい
中心市街地等に適した
中層共同住宅

例)将来的な家族世帯向けの広い住戸への改修も考慮し、共同住宅型の住戸の一部の戸境壁を取壊しできる非構造壁に



例)将来的なグループホーム等への転用も見据え、共助スペース等を設置



○ 各インフラの進捗状況

(1) 土木施設災害復旧事業

	査定件数	査定額	備考
道路	756件	1,296.4億円	
急傾斜	4件	2.4億円	
河川	386件	256.4億円	
橋梁	149件	218.2億円	

(2) 農林水産施設災害復旧事業

	査定件数	査定額	備考
農地・農業用施設	532件	140.6億円	(約2,200箇所)
林道	204件	67.3億円	(約2,200箇所)
治山施設	7件	2.2億円	
漁港(10漁港)	103件	157.6億円	

(3) 水道・下水道災害復旧事業

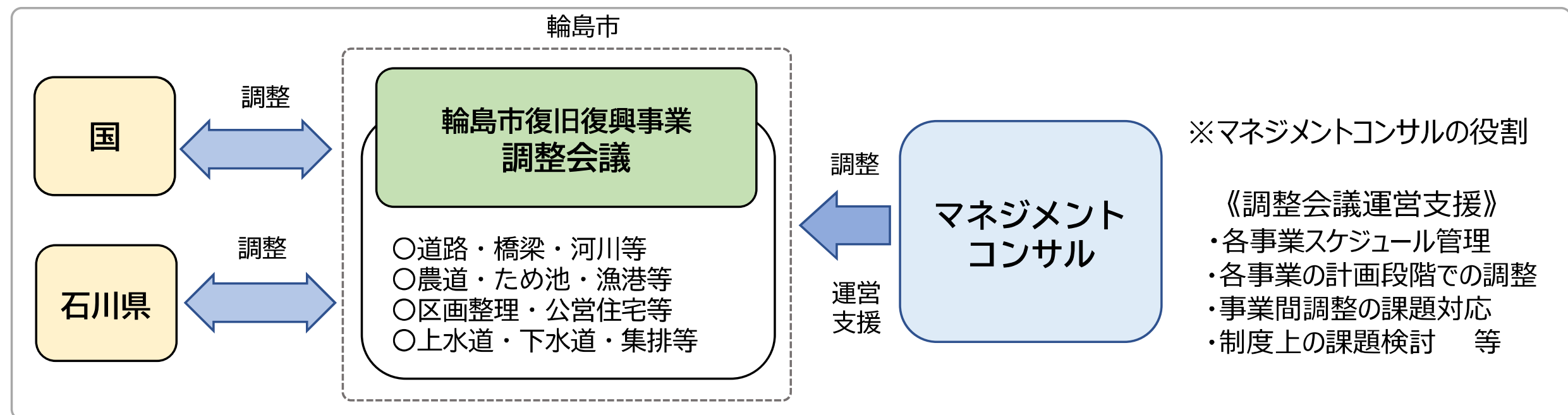
	査定件数	査定額	備考
水道	28件	187.1億円	
下水道	48件	273.9億円	

合計 査定件数 2,217件 査定額 2,602億円

○ 復旧工事の事業間調整の取組状況

【現状】

膨大なインフラ復旧事業が見込まれ、今後は市や石川県の災害復旧事業や国の代行事業が集中することから、国・県・輪島市の事業間の工程等の調整が一層重要となる。このことから、輪島市庁内において、事業間の工事実施にかかる事業間調整、事業進捗管理等を行うべく調整会議を設置。



【要望事項】

- ・マネジメントコンサル委託費への財政的支援
- ・国、県による市（輪島市復旧復興事業調整会議）との全体調整

○ 復旧工事の入札・契約状況

令和6年度災害関連工事	発注件数	93件（土木系:59件	建築系:34件）
	うち不調件数	11件（土木系:1件	建築系:10件）

道路インフラ復旧状況

令和7年4月14日



町道東部中央線の路面災害復旧工事の発注

穴水町の約3割が居住している東部エリアにおいて、国道と県道の中央位置にある町道東部中央線は、東部エリアの生活道路や災害時の緊急輸送路としても重要な役割を担っている路線で広域交流の促進や地域の安全安心を図るためにも早急な復旧が求められておりました。



着工前



完 成



着工前



完 成



着工前



完 成

・現状

構造物を含まない路線で、詳細設計等に時間を要さない路面災を中心に工事発注を実施
現在まで21件の道路災害復旧工事を発注

・課題

未調査区間の早期確認作業
本復旧工事受注業者不足（現在まで不調・不落はなし）

復興公営住宅の整備について-事業全体の概要

令和7年4月14日



【整備戸数】

令和6年7月から8月にかけて、町内で被災し、建設型応急仮設住宅・賃貸型応急住宅、公営住宅に避難している世帯に対し、今後の住まいの意向に関するアンケートを実施。アンケート結果から必要整備戸数を**200戸程度**と設定し、整備事業を実施中。

【建設候補地の選定】

市街地での復興公営住宅の需要が高かったため、穴水地区を中心に建設を計画。
(No.②、③、⑤、⑥)

郊外については、一定以上の需要があった地区に対し整備を行う。(No.④)
(※その他地区については、R7.7月頃に実施予定のアンケート及び地区要望を踏まえ検討予定)

また、早期の入居に向け、先行して上野地区における買取型の公営住宅整備を実施。
(No.①)

【建設スケジュール】

No.	地区名 (仮称)	予定戸数	工程								備考	
			R 6 年度	R 7 年度				R 8 年度				
			1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12		1-3
①	上野団地	5 0 戸		設計・工事						入居		R 8 秋ごろ 入居見込み
②	白山第 2 団地	2 0 戸				設計・工事						R 8 年度末 入居見込み
③	白山第 3 団地	3 0 戸				設計・工事						R 8 年度末 入居見込み
④	兜団地	1 0 戸			設計・工事							R 8 年度末 入居見込み
⑤	稲荷団地	1 5 ~ 3 0 戸		用地取得								入居時期 未定
⑥	駅西団地	5 0 戸		用地取得								入居時期 未定

復興公営住宅の整備について-（仮称）上野団地整備事業

令和7年4月14日

【附近見取図】



(国土地理院地図を加工して作成)

【建設用地写真】



【事業概要】

名称	(仮称) 上野団地
整備方式	買取型
建設予定地	穴水町字上野 地内
建築物の規模・構造	鉄骨造 3階建て
建設戸数	50戸
住宅等の参考売買価格	1,738,000,000円（税込）（参考） ※上記価格には住宅の杭工事、地盤改良工事などは含まれないため、選定事業者と協議の上、売買契約締結までに確定する。
候補地の概要	津波、浸水、土砂災害等の被害想定無し
事業の進捗状況	事業者募集を行ったところ3社からの応募があり、事業者選定委員会の結果、積水ハウス株式会社 北陸シャーマゾン支店が事業者として選定された。 基本協定締結済。現在設計中。
今後の予定	売買契約 R7.9 中旬 住宅等の引き渡し R8.9 下旬

現状

○地震災害

- ・道路 455件（被災路線数 551路線）うち本復旧工事発注 43件（うち完成 21件）
- ・橋梁 21件（被災橋梁数 31橋）
- ・急傾斜地崩壊防止施設 2件

○豪雨災害

- ・道路 1件
- ・橋梁 3件（被災橋梁数 4橋）
- ・河川 13件（被災河川数 59河川）
- ・急傾斜地崩壊防止施設 1件

課題

- ①査定受検箇所未調査区間の早期確認作業が急がれる（道路、河川）
- ②豪雨で被災した河道閉塞箇所の土砂撤去
- ③関連する上下水道等埋設物災害及び農地、農業用施設災害復旧との調整
- ④本復旧工事着手までの間の応急復旧対応（幹線以外の生活道路等）

昨年度に引き続き、関係部局との調整をしながら、本復旧工事の詳細測量・調査・設計を進め、できる限り早期の工事発注・復旧に向けて取り組んでいく。

現状

- ・上下水ともに、詳細設計が完了した箇所から、本復旧工事を順次発注しているが、入札不調が数件発生している。

課題

- ①下水道本復旧工事発注に関しては、入札不調が続いている（公共下水道管渠 1 件、漁業集落排水施設 1 件）。発注に際し、公共下水道については、地元業者が受注できる規模を超えており、一般競争入札範囲を北陸地方整備局管内まで広げているが、全国的に技術者不足が発生しているため早期の応札は難しい模様。農業集落排水も今後同様に発注予定だが、不調となる恐れがある。
- ②下水道本復旧工事に伴う支障水道施設移設工事について、下水管渠工事の日進量が少ないことによる水道業者の工程管理の難しさへの懸念から、地元業者では対応できない恐れがある。

解決策と要望

- ①入札参加要件等の緩和、設計内容の再精査を行う。また、発注規模に応じた完工高を有する企業・業者が応札しやすいような入札要件、設計内容についての助言や、応札した業者が遠方の場合、現地派遣にかかる掛かり増し分などを現場管理費等の積み上げや率の増により実績に近い形で変更対応（補助対象）となるようにお願いしたい。
- ②柔軟な工期設定および、上記同様、遠方業者の場合の掛かり増し分の変更対応など。

現状

・地震と豪雨で被災し、災害復旧事業等により復旧する案件については以下のとおり。

【農業】 農地：240件（査定額3,498百万円）

農業用施設：476件（査定額11,217百万円）

【林業】 林道：295件（1,441百万円）

治山：災害復旧2件（80百万円） 他事業33件（1,050百万円）

【漁業】 漁港施設（町管理10港）：140件（4,667百万円）

・本工事発注件数と契約額（3月末現在）

【農業】 農地、農業用施設10件（138百万円） ※緊急性の高い案件を発注

【林業】 治山14件（131百万円）

【漁業】 漁港施設6件（233百万円）

課題

①入札不調への対応（すでに農林水産課では3件の入札不調あり）

②土砂等仮置き場の重機借入費用など今後の運用と処分時期

解決策と要望

①復旧事業者の宿泊場所確保

②土砂処分場の設営に係る経費補助

現状

- ・令和6年度の災害復旧工事は125件発注し、うち8件が不調・不落となった。

（不調不落対策）

- ・電子入札による災害復旧工事は一者応札でも有効とした。
- ・災害復旧工事（従来は対象外）を週休2日工事の対象とした。
- ・事務の煩雑さから敬遠されることがないように入札時の提出書類である「工事費内訳書」を簡略化した。
- ・地域維持型建設共同企業体による運用を開始した。

課題

- ①町内の建設業者において技術者が不足している。
- ②今後、災害復旧工事の発注件数が増えてくることが想定されるので、不調不落も増加することが想定される。

現状

○町全体建設目標戸数 2 6 5 戸

・宇出津地区	4 5 戸	鵜川地区	3 5 戸	柳田地区	7 5 戸
松波地区	6 5 戸	白丸地区	3 0 戸	小木地区	1 5 戸

○建設決定団地

・柳田団地（仮称） 7 5 戸

課題

①建設用地確保に苦慮している

②発注方法について検討中

引き続き建設地確保に向けて調整中、発注方法については「買い取り方式」を中心に検討継続

(1) 災害復旧工事発注状況

施設種別		R6発注済件数	R7第1四半期予定件数
道	路	36件	7件
河	川	1件	1件
港 湾 ・ 漁 港		11件	0件
公	園	10件	7件
上 下 水 道		15件	15件

(2) 復旧工事の入札・契約状況

- 1月下旬に43件、3月下旬に36件、土木建築工事の入札を行ったが、不落不調はなし
- 引き続き、関係機関や建設関係団体からの情報収集及び意見交換を行い、復旧工事が進むよう取り組む

(3) インフラ復旧等

・道路、土砂災害・河川等インフラの復旧状況

進捗状況や課題への対応状況について

【道路河川】

- ・災害査定は、年末までに全て完了(ただし、国交省の都市施設は 1/16 査定)
- ・復旧工事の発注は、設計出来次第で順次発注(R6 年度内発注は、数件程度の見込み)
- ・復旧工事の発注にあたり、上下水道の復旧工事と重複し同時施工を要するところは、事前協議により合併入札を予定

【上下水道】

- ・上下水道本復旧工事に係る監督員の人員不足が懸念され、令和 7 年度に中長期派遣職員 9 名(水道 3 名、下水道 6 名)を要望したが、現状 7 名(水道 2 名、下水道 5 名)となっている。
- ・今後、発注量の増加により、現場対応に支障をきたす恐れがあり、引き続き人員確保に向け支援をお願いしたい。

公費解体の進捗状況について ～解体見込棟数等の見直し～



➤ R7.1.31に、各市町が、申請棟数の推移や奥能登豪雨による影響を踏まえ、解体見込棟数を見直し



地震	解体見込棟数	22,499棟	⇒	32,410棟	⇒	38,900棟
	災害廃棄物推計量	240万 t	⇒	332万 t	⇒	400万 t
豪雨	解体見込棟数					335棟
	災害廃棄物推計量					10万 t

【改定後の合計】	
解体見込棟数	39,235棟
災害廃棄物推計量	410万 t

市町名	実行計画【R6.2】			加速化プラン【R6.8】			実績			加速化プラン【R7.1改定】	
	推計解体棟数	災害廃棄物発生推計量 (t)		解体見込棟数	災害廃棄物発生推計量 (t)		申請棟数 (R7.1末)			解体見込棟数	災害廃棄物発生推計量 (t)
珠洲市	5,562	575,800	➡	7,195	756,535	➡	7,536		➡	8,023	858,444
輪島市	3,584	349,000		9,685	932,990		[19]			[43]	[20,324]
能登町	2,759	313,100		2,759	287,739		10,721			11,267	1,131,512
穴水町	2,490	247,700		2,451	254,279		[53]			[276]	[74,479]
七尾市	4,261	497,800		3,500	362,360		3,491			3,951	411,142
志賀町	2,269	289,500		4,012	476,656		[7]			[16]	[1,042]
上記以外の市町	1,574	167,300		2,808	250,161		2,700			2,703	278,385
石川県全体	22,499	2,440,200		32,410	3,320,720		4,757			5,900	632,071
							4,092			4,233	502,381
							3,007			3,158	283,708
							36,225			39,235	4,097,644
										[335]	[95,846]

※ [] は、令和6年豪雨分であり、上段の内数

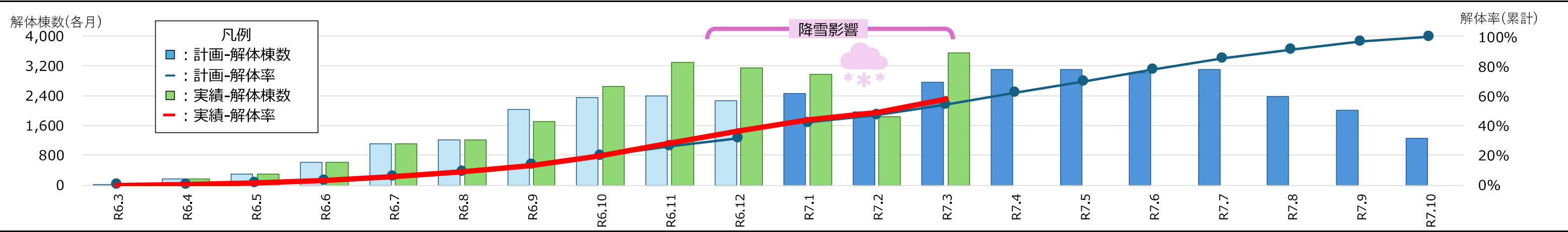


公費解体の進捗状況（令和7年3月末）

- 解体見込棟数39,235棟の **57.3%**となる **22,485棟**の解体が完了
- 3月単月 計画:2,749棟 実績: 3,541棟 達成率:129%
- 3月末累計 計画:21,309棟 実績:22,485棟 達成率:106%

3月は天候に恵まれたこともあり、計画を上回った。

加速化プラン【R6.8】												加速化プラン【R7.1改定】									
		R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10
解体計画	解体班数	8	56	120	247	601	661	982	1,120	1,211	1,256	973	1,021	1,100	1,200	1,200	1,200	1,200	1,100	800	482
	①解体棟数（各月）	15	163	288	610	1,112	1,208	2,036	2,348	2,400	2,265	2,450	1,958	2,749	3,099	3,098	3,005	3,095	2,380	2,005	1,244
	② “ （累計）	15	178	466	1,076	2,188	3,396	5,432	7,780	10,180	12,445	16,602	18,560	21,309	24,408	27,506	30,511	33,606	35,986	37,991	39,235
	解体実施率（累計）	0.0%	0.5%	1.2%	2.7%	5.6%	8.7%	14%	20%	26%	32%	42%	47%	54%	62%	70%	78%	86%	92%	97%	100%
解体実績	③解体実績（各月）	15	163	288	610	1,112	1,208	1,700	2,638	3,286	3,132	2,960	1,832	3,541							
	④ “ （累計）	15	178	466	1,076	2,188	3,396	5,096	7,734	11,020	14,152	17,112	18,944	22,485							
	解体率（見込・累計）	0.0%	0.5%	1.2%	2.7%	5.6%	8.7%	13.0%	19.7%	28.1%	36.1%	43.6%	48.3%	57.3%							
	計画達成率（各月） （③÷①）						100%	83%	112%	137%	138%	121%	94%	129%							
	計画達成率（累計） （④÷②）	—	—	—	—	—	100%	94%	99%	108%	114%	103%	102%	106%							



※令和6年能登半島地震と令和6年奥能登豪雨の合計

市町別の公費解体の状況（令和 7 年 3 月末）



市町	解体見込棟数 〔R7.1〕A	申請棟数 B	完了棟数 C				見込棟数あたり 解体率 C ÷ A	申請棟数あたり 解体率 C ÷ B
				公費解体	緊急解体	自費解体		
珠洲市	8,023 〔43〕	7,771 〔40〕	5,337 〔1〕	5,189 〔1〕	111 〔0〕	37 〔0〕	66.5% 〔2.3%〕	68.7% 〔2.5%〕
輪島市	11,267 〔276〕	11,398 〔131〕	6,611 〔0〕	6,345 〔0〕	229 〔0〕	37 〔0〕	58.7% 〔0.0%〕	58.0% 〔0.0%〕
能登町	3,951 〔16〕	3,727 〔12〕	2,051 〔1〕	2,005 〔1〕	2 〔0〕	44 〔0〕	51.9% 〔6.3%〕	55.0% 〔8.3%〕
穴水町	2,703	2,759	1,980	1,949	0	31	73.3%	71.8%
七尾市	5,900	5,250	2,327	1,958	0	369	39.4%	44.3%
志賀町	4,233	4,323	2,443	2,166	9	268	57.7%	56.5%
その他	3,158	3,597	1,736	1,365	4	367	55.0%	48.3%
計	39,235 〔335〕	38,825 〔183〕	22,485 〔2〕	20,977 〔2〕	355 〔0〕	1,153 〔0〕	57.3% 〔0.6%〕	57.9% 〔1.1%〕

※令和 6 年能登半島地震及び令和 6 年奥能登豪雨の合計
〔 〕は、令和 6 年奥能登豪雨分であり、上段の棟数の内数

災害廃棄物処理体制の拡充（運搬体制）

運搬体制の強化

- これまで最大22万トン/月〔R6.11～12〕だった処理量を、ピーク時 27万トン/月まで引き上げるため、**運搬体制の強化を進める。**

積替え場所（R6.8.7～）
積替えし、金沢市以南の自治体
処理施設や関東の処理施設へ

仮置場 → 大型車両 → **積替え** →
小型車両（パッカー車等）・
鉄道コンテナ



陸上輸送

車両の追加

0.6万台/月（R6.6）
1.3万台/月（R6.8）
2.0万台/月（R6.10）
2.2万台/月（R6.12）

↓
2.9万台/月（R7.4 予定）

積替え場所

大型車両から小型
車両や鉄道コンテ
ナへの積替え



海上輸送

セメント工場・バイオマス発電施設など

海上輸送

（R6.7.10～）

船舶の追加

1→3隻（R6.12～）※追加調整中

港の追加

飯田港、宇出津港、穴水港
七尾港（R6.12～）



陸上輸送

大型車両で直接搬入可能
なごみ処理施設・再生利
用施設など



鉄道貨物輸送

関東のごみ処理施設・
再生利用施設



鉄道貨物輸送

（R6.9.25～）

廃棄物専用コンテナの追加

37基（横浜市、川崎市より借受）

↓
最大100基追加予定

（東京都が新たに整備
するコンテナを借受）



災害廃棄物処理体制の拡充（広域処理先）

広域処理先の拡充

➤ 大量に発生する解体ごみを円滑に処理するため、さらなる**広域処理先の拡充を進める。**

県外自治体処理施設（R6.8末 0自治体 ⇒ R7.3末 31自治体）

- 富山県（2自治体） 福井県（1自治体） 岐阜県（5自治体）
- 愛知県（8自治体 うち、1自治体はR7.3～） 三重県（2自治体）
- 長野県（2自治体・R6.12、R7.1～）
- ★東京都（9自治体 うち、3自治体はR7.1～）
- ★神奈川県（1自治体）
- 大阪府（1自治体・R7.1～）



東京（八王子市）

県外民間処理施設（R6.8末 8業者 ⇒ R7.3末 25業者）

- 富山県（6業者） 福井県（2業者） ■新潟県（3業者）
 - 滋賀県（2業者） 長野県（1業者） 奈良県（1業者）
 - ★埼玉県（2業者・R7.2～） ★千葉県（4業者・R7.2～）
 - ★東京都（1業者・R7.2～） 神奈川県（1業者・R6.12～）
 - 山梨県（1業者・R6.12～） 愛知県（1業者・R7.1～）
- この他、複数の施設での受入について調整中

- 海上輸送
- ★鉄道貨物輸送



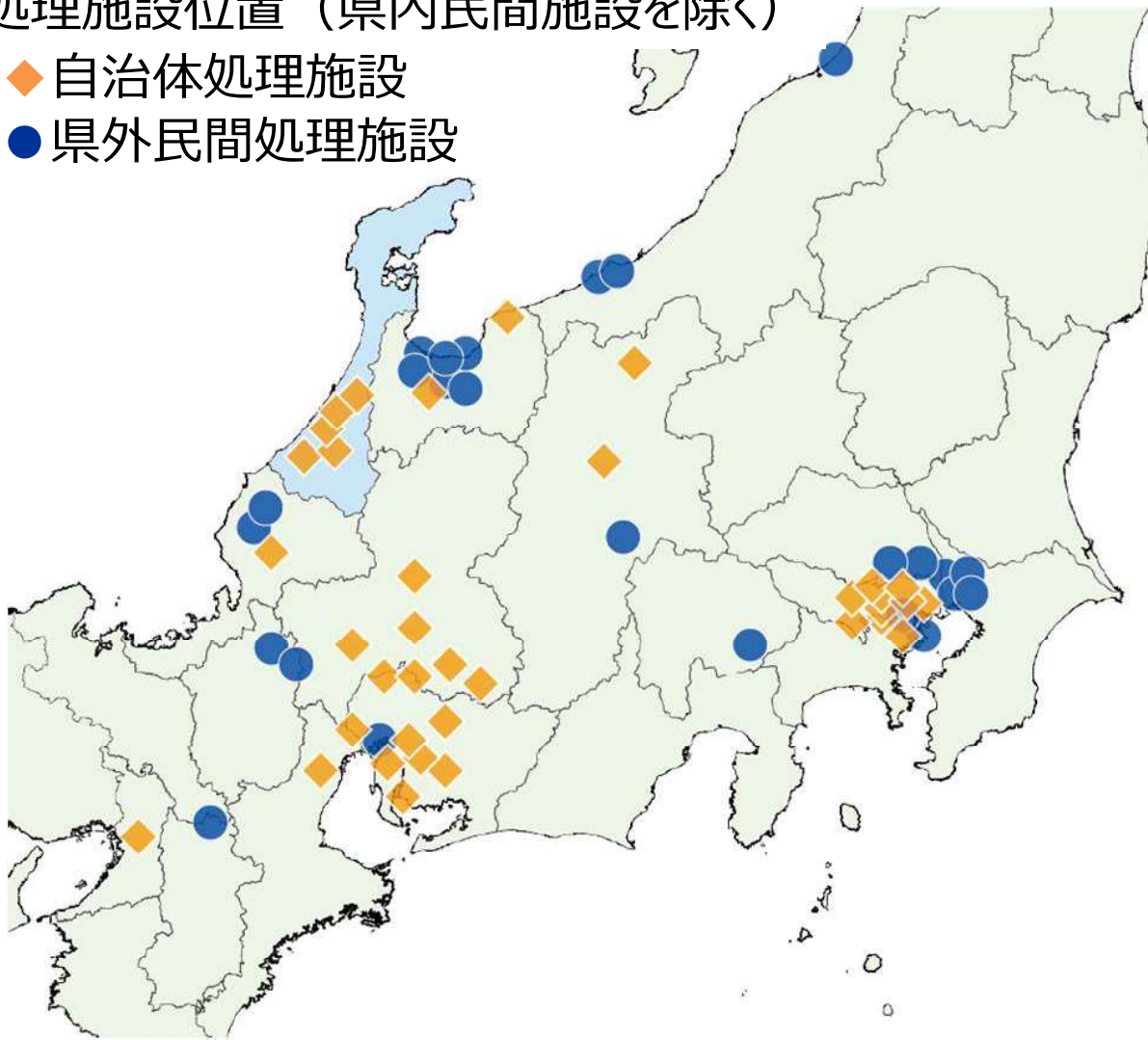
県内民間処理施設

（参考）県内民間処理施設の新設状況

- 輪島市（埋立処分場・R6.8～）
- 志賀町（埋立処分場・R6.10～）

処理施設位置（県内民間施設を除く）

- ◆自治体処理施設
- 県外民間処理施設





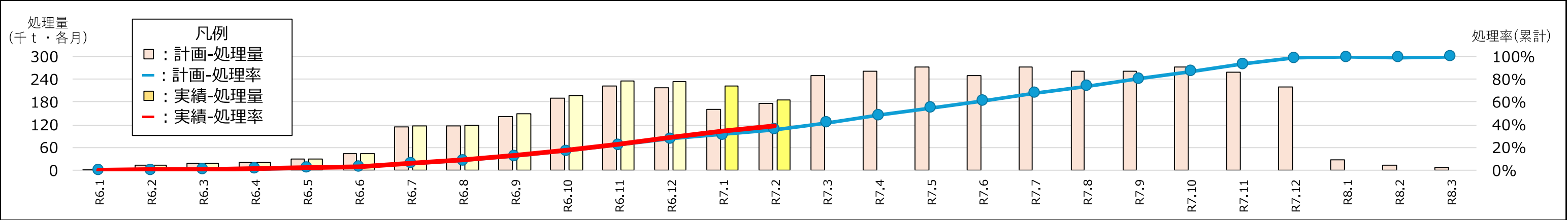
災害廃棄物の処理状況（令和7年2月末・暫定値）

- 発生推計量410万トンの **38.9%**となる **159万トン**の処理が完了
 - 2月単月 計画:18万トン 実績:19万トン 達成率:105%
 - 2月末累計 計画:147万トン 実績:159万トン 達成率:108%
- 2月は降雪があったものの、市町間で搬出車両を調整したことで計画を上回った。

（単位：千トン）

		R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	
処分計画※	解体ごみの推計発生量（各月）	2				17	31	64	116	126	178	278	344	327	256	205	291	328	328	283	327	251	212	132					
	①処理量（各月）	3	14	19	21	29	43	115	116	143	190	222	219	160	177	249	261	273	249	273	261	261	273	259	221	29	14	8	
	②　　"　　（累計）	3	17	35	56	85	129	244	360	503	693	914	1,133	1,293	1,470	1,719	1,980	2,252	2,501	2,773	3,034	3,294	3,567	3,826	4,047	4,076	4,090	4,098	
	処理率（累計）	0.07%	0.40%	0.86%	1.4%	2.1%	3.1%	6.0%	8.8%	12%	17%	22%	28%	32%	36%	42%	48%	55%	61%	68%	74%	80%	87%	93%	99%	99%	99%	100%	
処分実績	③処理実績（各月）	4	14	19	22	29	44	118	120	149	197	236	233	223	185														
	④　　"　　（累計）	4	18	37	58	88	132	250	369	519	716	952	1,185	1,407	1,593														
	処理率（発生推計量あたり）	0.09%	0.43%	0.89%	1.4%	2.1%	3.2%	6.1%	9.0%	12.7%	17.5%	23.2%	28.9%	34.3%	38.9%														
	計画達成率（各月） （③÷①）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	139%	105%													
	計画達成率（累計） （④÷②）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	109%	108%													

※ 加速化プラン【R7.1改定】



※令和6年能登半島地震と令和6年奥能登豪雨の合計 ※処分実績は、最新の集計値を使用

市町別の災害廃棄物の処理状況（令和7年2月末・暫定値）



（単位：千トン）

市町	災害廃棄物発生 推計量 A	処理量 B	可燃物	木くず	不燃物	金属くず	コンクリート がら	その他	処理率 B ÷ A
珠洲市	858	424 (100%)	49 (11.6%)	50 (11.8%)	184 (43.3%)	7 (1.6%)	134 (31.6%)	0 (0.0%)	49.4%
輪島市	1,132	470 (100%)	45 (9.7%)	60 (12.8%)	193 (41.1%)	12 (2.5%)	159 (33.9%)	0 (0.0%)	41.5%
能登町	411	145 (100%)	11 (7.7%)	31 (21.2%)	47 (32.3%)	3 (2.3%)	53 (36.4%)	0 (0.0%)	35.3%
穴水町	278	154 (100%)	18 (11.4%)	20 (12.9%)	80 (52.1%)	3 (1.8%)	33 (21.7%)	0 (0.0%)	55.2%
七尾市	632	165 (100%)	18 (10.8%)	28 (17.1%)	59 (35.9%)	4 (2.1%)	56 (34.0%)	0 (0.0%)	26.2%
志賀町	502	130 (100%)	6 (4.8%)	28 (21.3%)	62 (47.9%)	2 (1.7%)	31 (24.2%)	0 (0.0%)	25.8%
上記以外の市 町	283.7	105.6 (100%)	5.4 (5.1%)	19.2 (18.1%)	30.2 (28.6%)	2.2 (2.1%)	49.3 (46.7%)	0.1 (0.1%)	37.2%
合 計	4,098	1,593 (100%)	152 (9.5%)	236 (14.8%)	655 (41.1%)	33 (2.0%)	517 (32.4%)	0 (0.0%)	38.9%

（ ）内は、種類ごとの割合、「その他」は、蛍光灯など



公費解体事務における行政書士、司法書士等の活用について

- 県内市町において、公費解体工事が着実に進められるとともに、修繕を検討中の家屋等や共有者の特定等が必要な家屋等への個別対応も並行して進めていく必要がある。
- 被災市町において、従前から、公費解体申請希望者に対して司法書士等による無料相談窓口の紹介等が行われているが、公費解体申請事務のうち対象家屋等の共有者の特定等に関する事務を円滑に進める観点から、当該事務処理業務を行政書士や司法書士等に委託して実施する場合は、災害等廃棄物処理事業の補助対象となる。
- 行政書士や司法書士等への業務委託が活用されている市町の取組事例は以下のとおり。
- 当該業務委託により市町職員の業務負担軽減を図ることが可能であることから、各市町の実情等に応じて、業務委託の活用を検討いただきたい。

【行政書士や司法書士等への業務委託が活用されている市町の取組事例】

市町	業務委託先	業務委託の内容
珠洲市	行政書士会	・公費解体申請時の必要書類に関する相談対応 ・対象家屋等の所有者や相続人に関する相談対応
輪島市	行政書士会	・全壊判定の家屋等のうち公費解体申請がされていない所有者への電話調査 ・所有者が不明の家屋等に関する所有者や相続人に関する調査
七尾市	行政書士会	・対象家屋等の所有者や相続人に関する相談対応 ・所有者や相続人に関する申請書類の確認
志賀町	司法書士	・民法の所有者不明建物管理制度を活用するための裁判所への申立てに関する事務

公費解体等の進捗状況

○ 公費解体、災害廃棄物処理の進捗状況

【公費解体の現状】(R7.4.7現在)

《震災・水害》

相談 14,987 + 283 = 15,270件
見込数 10,948 + 276 = 11,224棟
受付 11,326 + 143 = 11,469棟

指示 9,502棟

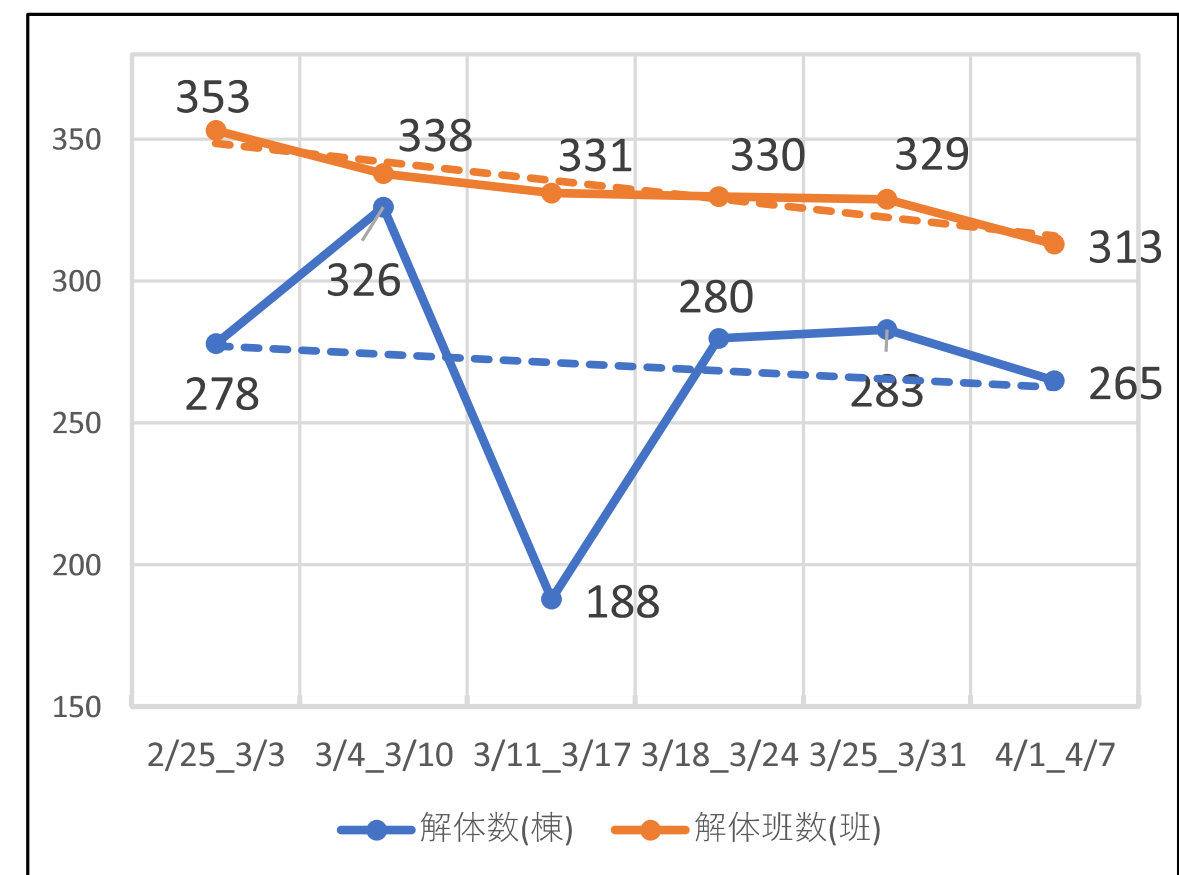
完了 6,876棟 (60.0%)

【解体数と解体班数の推移】

天候等の影響はあるものの概ね順調に進捗
平均270棟/週

見込み

残数 約5,000棟 ÷ 7か月 = 720棟/月
≡ 平均180棟/週ペースで完了 (予定)



【その他報告】

- ・仮置場は逼迫しているが、搬出を頑張って頂いている
- ・春以降の海上輸送に期待
- ・運搬費を含めた経済的な処分先の選定
- ・仮置場再生砕石の災害復旧等への活用



令和7年4月14日

災害廃棄物処理事業について（公費解体）

【震災発生～災害廃棄物処理完了の経緯・計画】

震災発生：令和6年1月1日16:10 穴水町震度6強の被害
 災害廃棄物仮置場設置：あすなろ広場 令和6年1月18日～
 公費解体申請受付開始：令和6年2月28日～
 公費解体開始：令和6年4月8日～
 災害廃棄物仮置場増設：旧ホクエツ跡地仮置場 令和6年5月14日～
 片づけごみ仮置場閉鎖：あすなろ広場の一部 令和6年11月30日
 公費解体申請受付締切：令和7年1月31日
 ↓
 公費解体完了：令和7年10月初め(予定)
 仮置場の閉鎖・現状復旧完了：令和7年12月末(予定)

表1（左）：建物被害認定調査による家屋の被害状況（令和7年3月31日時点）

表2（右）：公費解体の実績数（令和7年4月7日時点）

被害判定	棟数		割合	
	住家	非住家	住家	非住家
全壊	538棟	918棟	11.5%	32.0%
大規模半壊	327棟	232棟	7.0%	8.1%
中規模半壊	456棟	249棟	9.8%	8.7%
半壊	920棟	588棟	19.7%	20.6%
準半壊	1,315棟	504棟	28.2%	17.6%
準半壊未満	1,111棟	464棟	23.8%	16.2%

区分	申請	完了	解体率
住家	771棟	635棟	82.4%
非住家	1,955棟	1,399棟	71.6%
計	2,726棟	2,034棟	74.6%

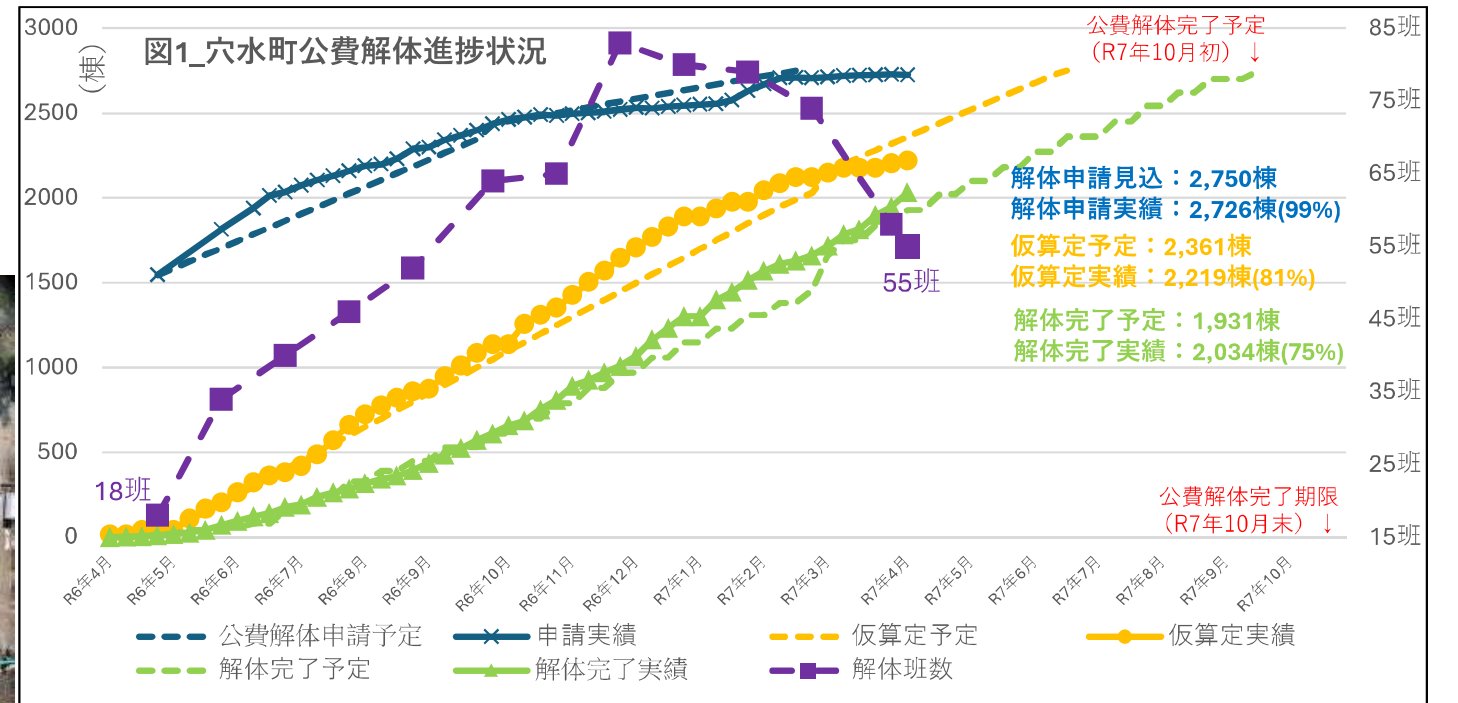


図1：公費解体の進捗状況（令和7年4月7日時点）
 毎週各工種別の進捗状況を確認し、問題点の洗い出しを行っている。



* あすなろ広場仮置場(左)、旧ホクエツ跡地仮置場(右)の現況

行政書士会・司法書士会の活用

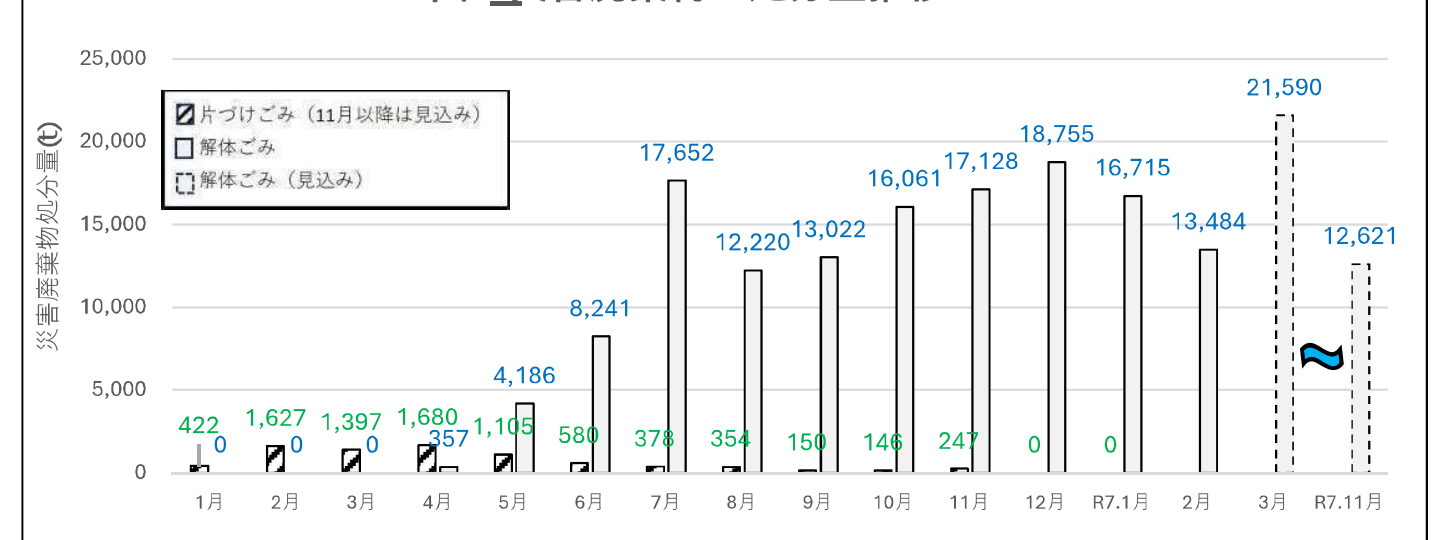
穴水町では68棟の老朽危険空家が確認されている（令和7年3月31日時点）。
 うち36棟は現所有者が不明である。これらを公費解体するために所有者不明建物管理制度を活用する。



課題解決状況

公費解体申請を締め切り、公費解体のピークも過ぎ去った。そのため、解体班の計画的な減少を行っている。
 分別ルールの見直しと指導の徹底、解体現場と仮置場での分別強化によって処理単価の高い可燃物や管理型不燃物の割合減少に努めている。

図2_災害廃棄物の処分量推移



現 状

- ・ 公費解体 → 冬期の雪でストップしていた地域も動き出し、進捗は順調に進んでいる
- ・ 災害廃棄物 → 冬期間の時化（しけ）がおさまり木くずの搬出も順調に進んでいる
- ・ 解体班数 → ピーク時の103班に比べて、終息に向けて減班体制の70班としている
- ・ 令和7年3月末時点公費解体実績
解体予定棟数 3, 9 5 1 棟
解体完了棟数 2, 0 5 1 棟（51.9%）
- ・ 公費解体受付期限の令和7年4月30日を目前として、受付相談に来庁し申請にたどり着いていない住民に対し、申請にたどり着けるように電話連絡しフォローアップの体制を築いている。また、り災区分が半壊以上で、公費解体の申請及び応急復旧制度など、手つかず状態にみえる案件に対しても、電話連絡し公費解体の申請期限が迫っていることを伝え、必要あらば一度受付相談に来てもらえるように伝えている。
想定されるすべての住民に公費解体申請の漏れがないような体制を構築し連絡している。
- ・ 目標としている**令和7年10月末の建物解体終了**が大規模案件を除き概ね**達成できる見込み**

公費解体等の進捗状況

七尾市

1. 公費解体、災害廃棄物処理の進捗状況について

(令和7年3月31日現在)

項目	棟数	備考
(1)申請見込数	5,900	
(2)既申請数	5,250	進捗：対見込 89.0 %
うち公費解体	4,881	
うち自費解体	369	
(3)解体完了数	2,327	進捗：対見込 39.4 % 対既申請 <u>44.3 %</u>
うち公費解体	1,958	
うち自費解体	369	

2. 旅館、工場など大規模事案への対応について

【公費解体】申請期限（令和7年8月29日）内に申請

→ 国補助事業期間（令和6年度交付決定、令和7年度繰越、令和8年度事故繰越）を超過する恐れ

【自費解体】償還申請期限（ 〃 ）内に解体工事が完了できない → 市申請期限の延長検討

3. 行政書士等の活用について

行政書士会に委託（令和6年9月～） 必要書類（特に相続、共有事案）の相談説明、書類確認、不備補正対応

(2) 公費解体等の加速化

進捗状況や課題への対応状況について

公費解体の状況について

【進捗状況】

令和7年3月31日現在

申請棟数	着手棟数	完了棟数	公費解体	緊急解体	自費解体
4,046	3,585	2,327	2,166	9	268
申請に対する割合	88.6%	57.5%	53.5%	0.2%	6.6%

解体チーム数 139班

【課題】

●前回の課題（冬季降雪の影響による搬出の滞留、工場等大規模な建築物の解体）については、気候が安定してきたので、懸念していた搬出の車両の影響もなく、木くず等の滞留の心配がなくなったこと、また、解体期間の考え方（取り扱い）が、大規模案件は10月いっぱいまでに完了できなくても致し方ないと理解したので、解決の目途が大方ついた。



富来野球場仮置場



旧志賀中学校グラウンド仮置場

○今般の地震で被害を受けた観光地全体の復興のため、専門家の派遣などにより、観光施設・宿泊施設等が一体となった観光地の復旧・復興計画の策定、復旧後の誘客促進を図るためのコンテンツ造成等を支援する。

事業内容

○被災観光地の再生を目的とした次の取組を直轄事業により支援。

①マーケティング実施、 復旧・復興計画策定

旅行者に対し訴求力のある取組を実施するための調査や復旧・復興方針等を定めた計画策定を支援。



マーケティング調査

②誘客コンテンツの造成

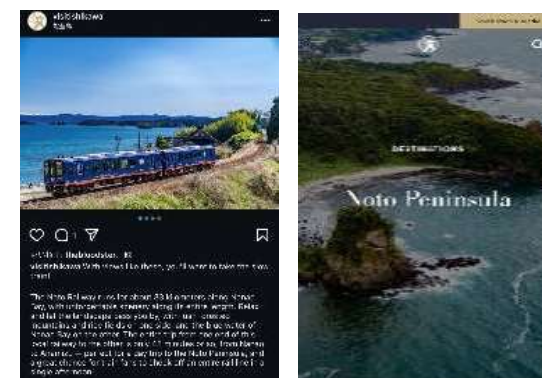
復旧後に誘客を促進するための地域独自の観光資源を活用したコンテンツの造成を支援。



コンテンツ造成

③情報発信、 プロモーション

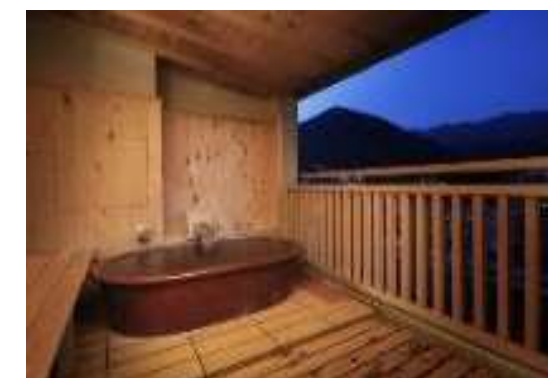
WEB・SNS等を活用した地域のコンテンツの魅力等に関する効果的な情報発信を支援。



WEBを活用した魅力発信

④宿泊施設の 収益力向上支援

食やスポーツと連携するなど地域が目指す計画に基づき、個別の施設が検討する改修プラン等の作成を支援。



高付加価値な
改修プランの作成

○能登6市町における採択状況

七尾市：4件、輪島市：4件、珠洲市：2件、志賀町：1件、穴水町：1件、能登町：1件

農林水産分野におけるこれまでの取組と今後の対応方針

農林水産省

- 地震及び豪雨に対して同様の支援を措置。被災農地、山腹崩壊地、漁港等は地元調整を進め、応急対策を実施。大規模な被災箇所は直轄代行等により復旧工事を実施。R 5 年の水稻作付面積の約 8 割で営農再開したが、豪雨で甚大な被害。製材工場等49施設で営業再開。11月のずわいがに漁等順次漁業が再開、漁獲も回復。
- 相談窓口における伴走支援による地震・豪雨に係る支援策の活用促進、一枚でも多くの農地復旧・営農再開、漁港等の復旧に取り組む等、農林水産分野の生業再建を県・市町等とも連携し、切れ目なく支援。

(被害)

- ・ 1月の地震により、**農地**や水路、ため池などの**農業用施設**、**農業用機械・ハウス**、**畜舎**などに**甚大な被害**。
- ・ さらに、地震からの復旧・復興の途上で、**収穫期（9月）の豪雨**により約**400ha**の農地で**土砂・流木**等が堆積。



- ・ 地震・大雨により輪島市や珠洲市などで**多数の山腹崩壊**が発生し、林地や治山・林道施設等に**甚大な被害**。
- ・ また、**製材工場等61施設**において**建屋倒壊・浸水**等の被害。



- ・ 1月の地震により、**漁港、共同利用施設**（荷さばき施設、冷凍冷蔵施設、給油施設等）の被害、**漂流・堆積物**による**漁場の被害**等が発生。隆起した港では**座礁**や**損傷**により**移動できない漁船**が発生。



- ・ 1月の地震により、石川県内の69漁港のうち 60漁港、富山県の10漁港、新潟県の3漁港で、防波堤、岸壁の損傷等の被害。
- ・ 特に、**石川県の輪島市珠洲市などの外浦地域**を中心に最大4m程度の**地盤隆起**による被害が発生。



(成果（1年の姿）)

- ・ 地震及び豪雨被害に対して**同様の支援**を措置。
- ・ 地震後、奥能登地域では、令和5年の水稻作付面積の**約8割**で**営農再開**、**野菜（秋作）**も**約8割**の作付。

【令和6年の奥能登4市町における水田の作付け状況】

令和5年の水稻作付面積：約2,800ha（石川県全体では約25,000ha）



営農再開 約2,100ha（前年比の約8割）

※石川県の中能登以南、新潟県及び富山県は概ね例年通りの水稻作付け

- ・ 豪雨により土砂・流木等が堆積した**農地約400haのうち、約170ha（約4割）**を**今春の作付けに間に合うよう復旧工事**を進めているところ。

- ・ **大規模な山腹崩壊10箇所**を国直轄で復旧に着手。**9箇所**で**応急対策完了**。令和7年6月までに**全箇所**で**応急対策を完了**。順次、本復旧工事に着手。



- ・ 復旧支援により**製材工場等49施設**で**営業再開**。



- ・ 石川県の北部6市町では、施設が復旧するとともに、**海女漁、刺し網漁、底びき網漁**等が順次再開し、漁獲も回復。

- ・ **輪島地区では11月解禁のずわいがに**に**漁に底びき網漁船32隻**が出漁。



- ・ **地盤隆起**等による**甚大な被害**が発生した**外浦地域の16漁港**のうち、**10漁港**を優先的に**機能回復**を図る漁港とし、うち**7漁港**について**仮復旧工事**を完了。
- ・ **地盤隆起のない地域**では、**応急工事**により**全ての漁港で陸揚げが可能**。

(今後の課題と対応方針)

- ・ 国・県・JAが連携して現地に設置した相談窓口における**伴走支援**を行い、地震・豪雨に係る**支援策の活用**を促進。
- ・ 引き続き、農地等の復旧工事を行う**建設業者の確保**について、業界団体に**要請**。



- ・ **国、県、市町、JA**が一体となって、**復旧工事に向けた調整を進め、一枚でも多くの農地での営農再開を目指す**。



- ・ **山腹崩壊・林道施設等の復旧工事**を行う**建設業者の確保**について、業界団体に**要請**。

- ・ 県、関係市町、地元との調整を進め、**山腹崩壊・林道施設等の早期復旧を目指す**。

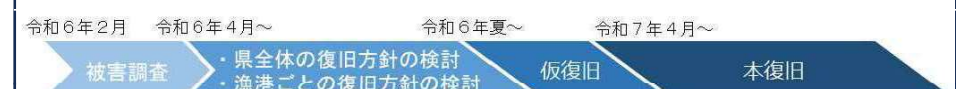


- ・ 再開を望むすべての製材工場等で営業再開できるよう、**支援を継続**。

- ・ **当面操業に必要な共同利用施設について復旧を完了**するなど環境整備を推進し、操業が順調に回復。引き続き**漁港や共同利用施設の復旧等**を進め、被災地の**漁獲の回復**に取り組む。



- ・ 現地支援拠点（穴水町）を活用して、県や漁協等との連絡調整等を継続。



- ・ **地盤隆起**等による**甚大な被害**が発生した**外浦地域の仮復旧した漁港**について、**本復旧工事**に着手していく。
- ・ **地盤隆起のない地域の漁港**について、今後、**本復旧工事**に着手後概ね**3年間で復旧工事の完了**を目指す。

【なりわい再建】

【インフラ等】

中小企業・小規模事業者向け支援施策の状況

- 令和6年9月の豪雨災害に対しても、「能登半島地震と同水準の支援」を措置。具体的には、なりわい補助金、持続化補助金、伝統的工芸品産業支援補助金それぞれについて、大雨被害も支援の対象に追加し、昨年10月中に申請受付等を開始。
- 令和6年度補正予算においても、なりわい補助金等について必要十分な支援を措置。

【なりわい再建】

- ✓なりわい再建支援補助金：1,131件交付決定（4県）、随時公募中
- ✓小規模事業者持続化補助金：2,270件採択（4県）6次公募中
- ✓商店街支援：[イベント等]：119件採択（4県）6次公募準備中
[施設等復旧]：17件交付決定（3県）4次公募準備中
- ✓仮設施設整備支援：仮設商店街（輪島市、珠洲市、能登町、穴水町、志賀町、七尾市）
仮設宿泊施設（空港、珠洲市、穴水町）
- ✓金融支援：日本公庫金利引き下げ、災害関係保証 等

【官民ファンドを通じた対応】

- ✓いわゆる二重債務問題に対応するため、既往債務に係る債権買取や出資を実施すべく、中小機構、REVIC等が出資する、100億円規模のファンドを設立。
- ✓ファンドの相談窓口である「能登産業復興相談センター」を開設（七尾商工会議所内、のと里山空港内）
相談受付件数194件（対面相談件数の累計474件）

【クラウドファンディング支援等】 ※中小機構による対応

- ✓クラウドファンディング
- ✓ビジネスマッチング支援（ジェグテック）：相談対応1,060件
- ✓復興支援に係るアドバイザー派遣：派遣件数462件
- ✓復興応援フェアの開催（物産展）等：出展事業者：227者

【伝統産業の復興】

- ✓仮設工房：稼働中 85室（第1弾～第8弾）
整備中 0室（第9弾調整中）
※第2弾の7室が大雨で床上浸水の被害（1月末復旧済）
- ✓伝統的工芸品補助：265件採択、R6年度第3回公募済
- ✓外交や在外公館を活用したPR

【観光産業の復興】

- ✓将来の「まちづくり」も視野に入れた総合的な対応
- ✓金融支援、ハンズオン支援

【工業用水の復旧】（新潟県、富山県）

- ✓工業用水道施設の復旧支援：
支援箇所6件（全て復旧済）

輪島塗仮設工房：稼働中 85室、整備中 0室
第1弾(4/1～)、第2弾(8/3～)※
第3弾(9/13～)、第4弾(10/19～)
第5弾(9/20～)、第6弾(12/21～)
第7弾(11/30～)、第8弾(3/28～)
(※7室が大雨被害(1月末復旧済))

能登産業復興相談センター
サテライトオフィス開所(6/3)

全国から
経営指導員集結
(能登事業者支援センター)

輪島塗関係



出張輪島朝市の様子



日米首脳会談での贈答品



和倉温泉復興
能登産業復興相談センター(4/1)

説明会の開催（各地）
（計62回、延べ約6,300人参加）

【支援体制強化】

- ・実務者ワーキンググループの開催
- ・全国から商工会議所・商工会経営指導員の応援派遣
- ・石川県との連携支援体制の強化（協定の強化・更新）
- ・中小企業復興機動チーム（中小機構）

輪島塗仮設工房



仮設宿泊施設
稼働中 空港(6/30～)
珠洲市(8/1～)
穴水町(8/31～)

仮設商店街
稼働中 輪島市(6箇所)
珠洲市(2箇所)
穴水町(1箇所)
志賀町(2箇所)
七尾市(2箇所)
整備中 輪島市(2箇所)
能登町(1箇所)

仮設商店街(穴水町)



能登半島地震にかかる特別相談窓口への相談件数 合計約6,600件。うち石川県3,500件。



令和7年度当初予算の概要

なりわい再建の正念場を迎えることから、伴走支援体制を強化するとともに、被災地の現下の課題にもきめ細かく対応

区分		支援制度	支援体制の強化
既存事業者への支援	営業再開・復旧への支援	なりわい再建補助金 施設・設備の本格復旧を支援 補助率・額：最大3/4・15億円 伝統工芸補助金 設備・道具等の復旧を支援 補助率・額：最大3/4・1000万円 営業再開支援補助金 営業再開のための仮施設の整備支援 補助率・額：最大2/3・300万円 商店街補助金 アーケード等の復旧を支援 補助率・額：最大3/4・上限なし 持続化補助金災害枠 施設・設備の復旧等を支援 補助率・額：最大2/3・300万円 イベント開催を支援 補助率・額：10/10・100万円	能登事業者支援センターの強化 常駐県職員を増員(2名→3名)し、支援機関・金融機関と連携したプッシュ型支援を強化
	新しい取組への支援	災害対策特別融資 当初5年無利子、信用保証料免除 経営改善サポート融資 期間15年(期間後半の比重を大きくする返済可能) 復興支援ファンド 既往債務に係る債権買取	地元商工会議所・商工会の強化 災害関係業務を行う職員を7名増員 (珠洲2・輪島2・能登1・穴水1・門前1)
	新規参入の促進	起業促進補助金 (能登3市3町) 能登での起業(既存起業の第二創業や第三者承継も含む)に必要な施設整備費を支援 補助率：新たな起業2/3・その他1/2 補助上限：300万円 売り手の情報を開示した「オープンネーム方式」の導入によるマッチング支援	起業に関するワンストップ窓口の設置 IIB(金沢)に起業に関する相談員を配置し、県下全域の相談窓口(市町・会議所等)と相互連携
雇用対策		首都圏等の副業人材の活用促進 副業人材を現地滞在型の「能登応援副業社員」として活用促進(報酬、交通・宿泊費を一部支援) 在籍型出向の活用促進 雇用調整助成金	I L A C 能登の強化 副業人材スタッフを新たに配置(6名→7名)

経営環境の急激な変化に対応する新たなチャレンジへの支援



- 能登3市3町では、人口減少や観光客の減など、**これまでとは経営環境が大きく変化**
- 事業の継続を目指して、経営環境の変化に対応するため、**新たな取り組みにチャレンジ（新たな業種・事業・市場への挑戦）する事業者を支援**

チャレンジ支援補助金の創設

※令和7年4月11日（金）から募集開始

補助対象者： 能登半島地震や豪雨により、経営環境が大きく変化する**能登3市3町の事業者**
(輪島市、珠洲市、能登町、穴水町、七尾市、志賀町)

補助額・率： 補助上限額 **300万円** 補助率 **2／3** (小規模事業者)、**1／2** (中小企業)

要件： 能登事業者支援センターへの事前相談、事業計画の策定

対象経費： **新たなチャレンジに必要なソフト事業に係る経費**
(システム構築費、広告宣伝・販売促進費、備品購入費、新商品開発費、委託・外注費 等)

【活用事例】

- 新業種への挑戦 ・来店客減少で経営が厳しくなった飲食店が、需要が高い宿泊業に挑戦
- 新事業への挑戦 ・地元客減少で売上が減少する家電販売店が、支援者向けのレンタル事業に挑戦
- 新市場への挑戦 ・観光客向けの店舗販売のみだった製塩業者が、ECサイトで域外に販路拡大

農林水産関係の復旧の進捗状況



農地等の復旧

- ・令和6年奥能登豪雨により、約400haの農地に土砂や流木が堆積したほか、用排水路への土砂堆積や取水施設等の破損が発生したため、昨年10月下旬から、県内外の建設業者の協力を得て、農地・水路等の復旧工事を実施中であり、来月（5月）までに約170haの農地を復旧見込み
- ・昨年11月に設置した、奥能登営農復旧・復興センターをワンストップ支援組織として、農地復旧に向けた調査や農業者に対する復旧見込みの説明を実施



農地土砂撤去完了



排水路土砂撤去完了



仮設ポンプによる用水確保



珠洲市若山町



今春の営農再開の見込み

- ・令和6年度の水稲等による営農再開面積は、2,100ha（水稲1,800ha、地力増進作物等300ha）であったが、その後、奥能登豪雨が発生
- ・令和7年度の営農再開面積の見込みについては、現在、農地等の復旧の進捗状況を踏まえた農業者への意向聞き取りや種苗の注文等から、推計作業中

能登の観光振興の現状と「今行ける能登」への誘客促進

能登の観光振興の現状

- **宿泊施設の本格的な受入再開にはまだ時間を要する**
→和倉温泉では、協同組合加盟 21 館中、R7までの再開予定は 7 館
- **観光客受入再開に向けた動きが徐々に始まっている**
→金沢-和倉温泉間観光列車「花嫁のれん」が3月7日に運行再開（当面は団体専用の臨時列車として運行）

和倉温泉旅館協同組合への聞き取り調査結果

R6	4 館が再開
R7	3 館が再開、計 7 館再開（予定）
R8以降	残りの旅館が順次再開

今後の取り組み

- 市町を通じた宿泊施設の営業再開状況の全数調査に着手し、復旧状況を見極めるとともに、
- 観光復興に向けた動きを後押しするため、「今行ける能登」への取り組みを強化

- 修学旅行の誘致に向けた**震災学習プログラム**の造成（今春より誘致活動を開始）
- **PR動画の制作**や**SNS投稿キャンペーン**など情報発信の強化
- アジア圏からの誘客再開に向けた**旅行商品の造成支援**
- のと里山空港を活用した**復興応援ツアー**



海外旅行会社による
能登視察
（イメージ）



復興応援ツアーで
巡る観光施設
（すずなり食堂）

1 観光業の支援

(1) 輪島市内の宿泊施設の状況

- 営業中の施設：**20** 施設（市内 47施設）※休業中の施設についても、10数件は再建を希望

(2) 被災宿泊事業者再建支援事業

- なりわい再建支援補助金の事業者の自己負担分の1/2を支援 上限：**2,000** 万円

2 農林水産業の再開

(1) 農林水産施設災害復旧事業

- 農地・農業用施設 査定件数：**532** 件 査定額：**141.6** 億円（約2,200箇所）
- 林道 査定件数：**204** 件 査定額：**67.3** 億円（約1,200箇所）
- 治山施設 査定件数：**7** 件 査定額：**2.2** 億円
- 漁港（10漁港） 査定件数：**103** 件 査定額：**157.6** 億円

(2) 農林水産業の再開に向けた取組の状況

- 農業機械等再取得等支援事業
申請件数：**677** 件（補助金額：**23** 億円） 今後見込み：**234** 件（同：**16.3** 億円）
- 木材加工流通施設等復旧支援事業
今後見込み：**9** 件（補助金額：**4.3** 億円）
- 漁船等災害復旧支援事業
申請件数：**20** 件（補助金額：**0.9** 億円） 今後見込み：**14** 件（同：**1.7** 億円）
- 水産業共同利用施設災害復旧支援事業
申請件数：**4** 件（補助金額：**1.4** 億円） 今後見込み：**2** 件（同：**31.8** 億円）

3 中小企業向け支援等の取組状況

(1) 事業者のなりわい再建支援

- 輪島市なりわい再建支援補助金 申請件数： **7** 件
- 輪島市小規模事業者持続化補助金 申請件数： **130** 件
- 輪島市営業再開支援補助金 申請件数： **41** 件
- 輪島市雇用継続支援補助金 雇用調整助成金の自己負担分の **1/2** を支援する制度を創設
- 仮設商店街の整備 整備済数： **6** 箇所 **23** 店舗
今後見込み： **7** 箇所 **17** 店舗



(2) 復興に向けチャレンジする新規出店者の支援

- 復興チャレンジ新規出店支援事業として、既存制度を大幅に拡充
 - ・ 補助金限度額：300 万円 ⇒ **1,000** 万円
 - ・ 対象業種：運輸業、不動産業、教育学習支援業、医療福祉などの分野を新たに追加

(3) 輪島塗の再興に向けた取組

- 仮設工房の整備 整備済数： **85** 室 ※要望数は全て整備
- 伝統的工芸品産業支援補助金 申請件数： **62** 件
- 輪島塗の海外進出に向けた取組に対する支援
 - ・ 世界に向けた情報発信や高付加価値な商品開発、海外展示会での出展、販路開拓などを支援
 - ・ ブランド化を目指すため、債務負担を含め、**1.5** 億円を予算化



中小企業向け支援等の取組について

令和7年4月14日
(3 月末現在)

補助金名	上乗せ事業	支援内容（町）	実 績
穴水町なりわい再生 支援補助金	小規模事業者持続化補助金（国） 「災害支援枠」 【限度額】 2 0 0 万円 【補助率】 2 / 3	【限度額】 1 0 0 万円 【補助率】 自己負担分の 1 / 2	申請件数 50件 交付額 15,391千円
	なりわい再建支援補助金（県） 【限度額】 1 5 億円 【補助率】 3 / 4		申請件数 2 件 交付額 1,017千円
	中小企業者持続化補助金（国） 「災害支援枠」 【限度額】 2 0 0 万円 【補助率】 1 / 2		申請件数 0 件 交付額 0 千円
穴水町営業再開支援 補助金	営業再開補助金（県） 【限度額】 3 0 0 万円 【補助率】 2 / 3 （小規模） 1 / 2 （中小企業）	【限度額】 1 0 0 万円 【補助率】 自己負担分の 2 / 3	申請件数 9件 交付額 5,898千円
小規模事業者応援 事業補助金 「災害支援枠」	小規模事業者応援事業（町独自） 【限度額】 5 0 万円 【補助率】 1 / 2	仮設商店街での事業再開にかかる 設備取得・内装工事費用の一部を 助成 【限度額】 1 5 0 万円 【補助率】 3 / 4	申請件数 7 件 交付額 6,609千円

観光業の再開について

令和7年4月14日
(4 月 7 日現在)

業種		営業状況	再建に係る補助金
観光業	宿泊業	8店舗（11店舗中）・・・73%	2店舗申請済み
	観光施設（企業・団体）	20店舗（22店舗中）・・・91%	2店舗申請済み
	観光施設（個人）	2店舗（5店舗中）・・・40%	0件
物産業	小売業	8店舗（14店舗中）・・・57%	5店舗申請済み
	飲食店	13店舗（13店舗中）・・・100%	8店舗申請済み

※穴水町観光物産協会会員のみ抽出

令和7年4月14日

【 農業者への支援 】

◆農業機械再取得等支援事業 （R7.3.31現在）

	機械	建物	合計	補助金額
交付決定済	15件	41件	56件	479,537千円
	うち交付済額	合計	26件	100,646千円

※申請は地震被害によるもの（豪雨被害に係るものはなし）

【 漁業者への支援 】

◆漁船等災害復旧支援事業（R7.3.31現在）

	中古船購入	定置網購入	合計	補助金額
交付決定済	2件	1件	3件	13,721千円

【 林業者への支援 】

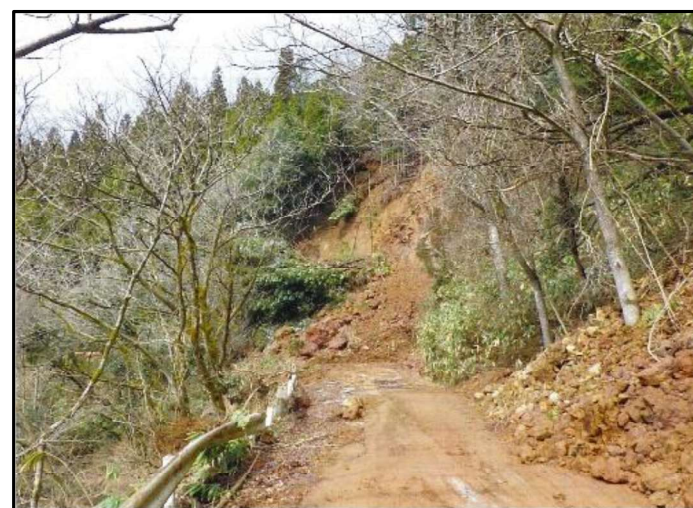
◆木材加工流通施設等復旧事業

被災した木材加工施設・特用林産物生産施設の修理、再整備支援 R7年度申請予定 3件

令和7年4月14日

【 農地・農業用施設の復旧状況 】

◆応急復旧 実施件数：109件

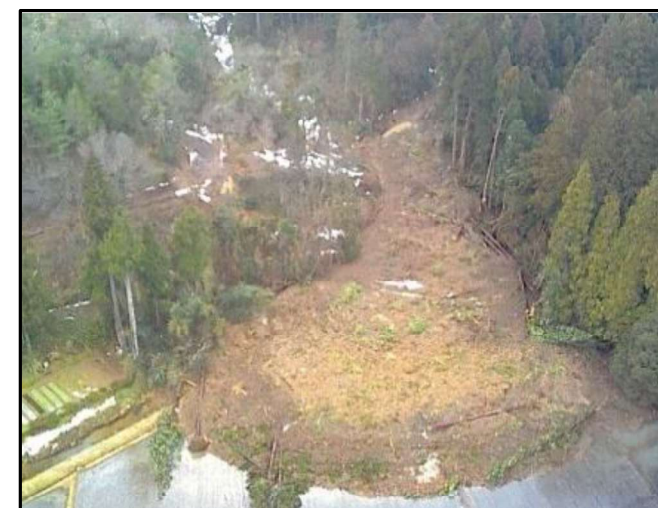


復旧前

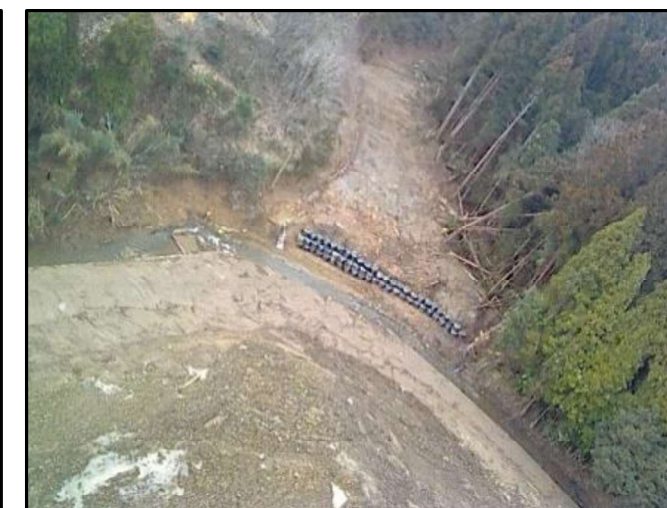


復旧後

宇留地地内（崩壊土砂除去、水路工ほか）



復旧前



復旧後

藤巻地内（崩壊土砂除去ほか）

◆本復旧

- ・ 査定済件数：154件 うち発注済件数：44件

○中小企業向け支援等の取組について（町単独） <令和7年3月28日現在>

補助金名	対象事業	支援内容（町単独）	実績
能登町なりわい再建支援事業補助金	（県）なりわい再建支援補助金「災害支援枠」 【限度額】 1 5 億 【補助率】 3 / 4	【限度額】 1 0 0 万円 【補助率】 自己負担分の 1 / 2	件数： 1 0 件 交付額： 6, 3 8 9 千円
能登町小規模事業者持続化補助金	（国・県）小規模事業者持続化補助金「災害支援枠」 【限度額】 2 0 0 万円（国） 1 0 0 万円（県） 【補助率】 2 / 3	【限度額】 1 0 0 万円 【補助率】 自己負担分の 2 / 3	件数： 7 4 件 交付額： 2 9, 6 9 7 千円
能登町中小企業者持続化補助金	（国）中小企業者持続化補助金「災害支援枠」 【限度額】 2 0 0 万円 【補助率】 1 / 2	【限度額】 1 0 0 万円 【補助率】 自己負担分の 2 / 3	（見込み） 件数： 3 件 交付額： 3, 0 0 0 千円
能登町営業再開支援補助金	（県）営業再開支援補助金 【限度額】 3 0 0 万円 【補助率】 2 / 3（小規模） 1 / 2（中小企業）	（小規模） 【限度額】 1 0 0 万円 【補助率】 自己負担分の 2 / 3 （中小企業） 【限度額】 5 0 万円 【補助率】 自己負担分の 1 / 2	（小規模）見込み含む 件数： 1 3 件 交付額： 8, 5 7 2 千円 （中小企業） 件数： 1 件 交付額： 5 0 0 千円
仮設店舗整備事業	（中小機構）仮設施設支援整備事業	【整備箇所】 宇出津新港地内	3 店舗整備中

○観光業の再開について

町所管の観光施設は、営業規模の縮小している施設もあるがおおむね再開済み。
また、公共宿泊施設は、一部の施設で復旧・復興従事者を優先して受け入れしているが、一般受け入れを再開している。

現状

- ・地震や豪雨により損壊した一次産業関連機械や施設等の再取得及び修繕に対する補助事業の申請件数や申請額（補助率90%『国50%、県20%、町20%』）

【農業】 農業機械再取得等支援事業 244件 20億900万円（水稻・野菜等生産者205件、畜産業39件）

【林業】 森林整備・林業活性化事業 8件 5,100万円（製材業4件、林産物生産者4件）

【漁業】 漁船等復旧事業 8件 3,700万円（漁船4隻、漁具4件）

課題

- ①建設業者が不足していること、及び資材調達に時間を要するため、施設等建屋の再建がなかなか進まない。
- ②後継者不在の高齢経営者が、1割の自己負担分に係る融資を受けることが困難である。
- ③事業完了から3年間で経営規模拡大や所得向上を求める事業があるが、経営を拡大するための農地や農業用施設などが3年以内で復旧するか不透明である。

解決策と要望

- ①繰越、事故繰越の許容以外に、再申請手続きの簡素化
- ②融資条件の緩和（金融機関）
- ③事業採択に係る要件の緩和

(1) 農林水産業の再開（農業者支援）

(3月26日現在)

支援の内容	申請件数
農地や農業用水路などの小規模な修繕に要する経費 （農地等手づくり復旧支援事業）	798件
被災した農業用機械の修理・再取得、農業施設などの修理・ 再整備に要する経費（農業用機械再取得等支援事業）	500件

(2) 和倉温泉旅館の開館状況

(4月12日現在)

区分	件数
通常どおり開館	5施設
利用制限あり	8施設
休館・休止	8施設
計	21施設

(3) 事業者支援の状況

(3月26日現在)

支援の内容	申請件数
なりわい支援事業補助等に対する上乗せ支援	302件
能登半島地震支援融資信用保証料に対する支援	0件
商店街災害復旧事業補助の上乗せ支援	2件
石川県営業再開支援補助金の上乗せ支援	13件
仮施設整備の支援	一本杉通り 4店舗 (R6.8.17開業) 和倉地区 8店舗 (R7.2.21開業)

(1) なりわい再建

・農林水産業の再開に向けた取組

進捗状況や課題への対応状況

1 農業者支援

①農地利用効率化等支援交付事業(被災農業者支援タイプ)

農業者の被災した農業用機械、施設等の修繕、再取得を支援

要望受付件数 165件(R7.4.4 現在)

②強い農業づくり総合支援交付事業(被災産地施設支援)

JA、農事組合法人の被災した共同利用施設の修理、再整備を支援

申請件数 2件(JA 選果場・RC 復旧)

2 漁業者支援

①漁船等災害復旧支援事業

漁船等に被害を受けた漁業者の漁船の建造や中古船取得、漁具の購入を支援

申請件数 合計9件(中古船購入5件、定置網購入2件、漁具購入2件)

②漁業経営構造改善事業

自治体、漁協等の被災した水産業共同利用施設の整備または修理を支援

申請件数 合計5件(5漁港)

3 林業者支援

①木材加工流通施設等復旧事業

製材事業者の被災した木材加工施設等の修理や再取得を支援

申請件数 合計4件

・中小企業向け支援等の取組

進捗状況や課題への対応状況

①石川県なりわい再建支援補助金

申請件数 54 社(R7.3 末)

②志賀町なりわい再建支援補助金(町単独事業)

申請件数 13 社(R7.3 末)

申請額が大きい企業やフォローが必要な企業については、町から依頼し、経産省と県経営支援課が企業フォローを行っているが、今後も積極的にお願いしたい。

石川県（市町別）個別避難計画の策定状況について

令和5年1月1日現在※

※石川県に関しては、令和6年能登半島地震の影響から、令和6年4月1日における調査が見合わせられたことにより、令和5年1月1日現在の策定状況が最新となっている。

市町名	人 口 ※令和2年 国勢調査 a	避難行動 要支援者名簿 の人数 b	個別避難計画	
			策定されてい る要支援者数 c	策定率 c / b
金沢市	463,254	36,415	100	0.3%
七尾市	50,300	15,319	2,617	17.1%
小松市	106,216	9,758	981	10.1%
輪島市	24,608	5,515	20	0.4%
珠洲市	12,929	1,635	未策定	0%
加賀市	63,220	8,531	2,196	25.7%
羽咋市	20,407	1,540	23	1.5%
かほく市	34,889	5,077	889	17.5%
白山市	110,408	10,721	15	0.1%
能美市 ^{注)}	48,523	2,922	未策定	0%

市町名	人 口 ※令和2年 国勢調査 a	避難行動 要支援者名簿 の人数 b	個別避難計画	
			策定されてい る要支援者数 c	策定率 c / b
野々市市	57,238	3,055	470	15.4%
川北町	6,135	215	122	56.7%
津幡町	36,957	1,711	1,711	100.0%
内灘町	26,574	1,608	819	50.9%
志賀町	18,630	798	106	13.3%
宝達志水町	12,121	913	874	95.7%
中能登町	16,540	392	未策定	0%
穴水町	7,890	577	未策定	0%
能登町 ^{注)}	15,687	1,703	未策定	0%
19市町	1,132,526	108,405	10,943	10.1%

注) 能美市及び能登町については、令和7年4月1日現在、一部策定済となっている。

【参考】石川県19市町の策定率の分布は次のとおり。(令和5年1月1日現在)

都道府県	市町村数	80% < R ≤ 100%	60% < R ≤ 80%	40% < R ≤ 60%	20% < R ≤ 40%	0% < R ≤ 20%	未策定 (0%)
石川県	19	2 (10.5%)	0 (0%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	9 (47.4%)	5 (26.3%)

令和7年4月14日

被災住宅用地に係る固定資産税・都市計画税の特例措置の期間延長について

現状

住宅用地の特例を受けている土地で、令和6年能登半島地震により住宅が滅失・損壊し、その敷地が住宅用地として使用不能になった場合、被災後2年度分（令和6年度及び令和7年度）については、住宅用地の特例を継続して適用する特例措置が地方税法において設けられている。

課題

被災後3年度目（令和8年度）からは当該特例が適用されず、その時点では未だ生活再建の目途が立たない被災者が多数見込まれる状況で、税負担の増加によって生活再建に支障をきたす恐れがある。

要望

被災住宅用地に係る固定資産税・都市計画税の特例措置について、現行、被災年度後2年度分とされている特例措置の適用期間を延長していただきたい。

参考

平成23年東日本大震災に伴う当該特例については、税制改正により令和8年度分まで延長。
平成28年熊本地震に伴う当該特例については、税制改正により令和6年度分まで延長。
上記の前例も踏まえ、同様の延長措置を要望する。